

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第128期（自2022年4月1日至2023年3月31日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山本 豊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	業務本部グローバル経理部 部長 七戸 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	業務本部グローバル経理部 部長 七戸 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	201,365	213,591	214,544	233,601	290,416
経常利益 (百万円)	21,704	10,747	16,487	17,013	16,518
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	15,372	8,435	12,559	10,998	10,009
包括利益 (百万円)	11,874	4,108	18,595	16,290	15,234
純資産額 (百万円)	159,269	149,395	165,632	180,465	194,551
総資産額 (百万円)	239,172	266,467	309,790	320,013	339,376
1株当たり純資産額 (円)	2,845.25	2,787.21	3,089.02	3,368.57	3,640.37
1株当たり 当期純利益 (円)	292.91	160.73	239.28	209.60	190.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	54.9	52.3	55.2	56.3
自己資本利益率 (%)	10.6	5.7	8.1	6.5	5.4
株価収益率 (倍)	7.06	7.47	6.52	5.61	6.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,502	21,545	24,718	38,604	25,234
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,188	36,549	33,935	18,505	18,257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	470	17,874	19,515	12,456	9,573
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26,056	27,899	39,268	49,892	48,955
従業員数 (名)	4,248	5,546	6,098	5,959	6,402

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり純資産額」の算定において、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	112,073	127,203	100,767	100,744	125,405
経常利益 (百万円)	13,393	9,008	3,510	16,343	19,240
当期純利益 (百万円)	11,110	7,571	5,269	12,072	13,251
資本金 (百万円)	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610
発行済株式総数 (株)	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824
純資産額 (百万円)	98,114	100,852	106,127	115,615	128,839
総資産額 (百万円)	150,452	194,038	216,463	218,351	230,308
1株当たり純資産額 (円)	1,869.45	1,921.64	2,021.85	2,203.51	2,454.36
1株当たり配当額 (円)	60.00	45.00	30.00	25.00	30.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(30.00)	(15.00)	(15.00)	(10.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	211.70	144.28	100.39	230.08	252.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	52.0	49.0	52.9	55.9
自己資本利益率 (%)	11.6	7.6	5.1	10.9	10.8
株価収益率 (倍)	9.76	8.32	15.55	5.11	4.86
配当性向 (%)	28.3	31.2	29.9	10.9	11.9
従業員数 (名)	1,484	1,535	1,597	1,563	1,508
株主総利回り (%)	69.1	42.4	55.1	43.3	46.0
(比較指標：TOPIX (配当込み)) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	3,560	2,212	1,741	1,741	1,316
最低株価 (円)	1,945	1,053	998	1,020	974

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり純資産額」の算定において、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

年月	沿革
1935年4月	東京都江東区大島町に東京プレス工業株式会社を設立し、プレス加工を主とし製罐・鋳金を併せ営む。 (資本金300千円)
1937年10月	城東工業株式会社を吸収合併。
1958年1月	東京ダイカスト株式会社を吸収合併。
1960年7月	神奈川県相模原市に金型工場を新設し、相模原工場とする。
1962年4月	神奈川県相模原市に東邦興産株式会社を設立。 (現・連結子会社 資本金1,000千円)
1962年6月	相模原工場にプレス工場を新設。
1962年8月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
1963年10月	相模原工場に組立工場を新設し、併せて金型工場、プレス工場を増設。
1964年3月	広島県賀茂郡八本松町(現・東広島市)にプレス・組立工場を新設し、広島工場とする。
1964年7月	本社を東京都江東区より中央区へ移転。
1965年7月	東京工場を相模原工場へ移転合併。
1967年6月	神奈川県相模原市に東京メタルパック株式会社を設立。 (資本金50,000千円)
1968年1月	相模原工場にプレス工場・金型工場を増設。
1968年9月	冷凍、冷蔵車業界へ進出。
1970年1月	空調機器業界へ進出。
1971年9月	東京都中央区にトツブ工業株式会社を設立。 (資本金20,000千円)
1974年2月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
1978年4月	東京都中央区に東プレ・コーブランド株式会社を設立。 (資本金300,000千円)
1978年8月	アメリカ駐在員事務所開設。
1979年9月	岐阜県加茂郡川辺町に東プレ岐阜株式会社を設立。 (資本金20,000千円)
1983年10月	電子機器業界へ進出。
1985年5月	東プレ・コーブランド株式会社を株式会社ティー・シー・コーポレーションに商号変更。
1985年10月	東プレ株式会社に商号変更。
1986年6月	事務機器業界へ進出。

年月	沿革
1991年10月	株式会社ティー・シー・コーポレーションをトブレック株式会社へ商号変更。 (現・連結子会社)
1991年10月	トブレック株式会社へ冷凍・冷蔵車及び冷凍・冷蔵庫の販売に関する営業を譲渡。
1991年10月	トツプ工業株式会社から営業の全部を譲受。
1991年10月	相模原工場・広島工場をそれぞれ相模原事業所・広島事業所とし、栃木県河内郡上三川町に栃木事業所を開設。
1996年4月	センサー業界へ進出。
1999年11月	福岡県田主丸町(現・久留米市)に東プレ九州株式会社を設立。 (現・連結子会社 資本金100,000千円)
2002年6月	米国アラバマ州カルマン市にTopre America Corporationを設立。 (現・連結子会社 資本金25,000千米ドル)
2008年4月	埼玉県比企郡ときがわ町に東プレ埼玉株式会社を設立。 (資本金100,000千円)
2010年1月	中国広東省佛山市に東普雷(佛山)汽車部件有限公司を設立。 (現・連結子会社 資本金2,000,000千円)
2010年12月	タイ王国バンコク市にTOPRE (THAILAND) CO., LTD.を設立。 (現・連結子会社 資本金835,000千バーツ)
2012年2月	中国湖北省襄陽市に東普雷(襄陽)汽車部件有限公司を設立。 (現・連結子会社 資本金2,000,000千円)
2012年3月	メキシコ合衆国ケレタロ州サンファンデルリオ市にTopre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.を設立。 (現・連結子会社 資本金327,053.76千ペソ)
2014年1月	三重県鈴鹿市に自動車機器工場を新設し、鈴鹿工場とする。
2015年5月	インドネシア共和国パンテン州に合弁会社PT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIAを設立。 (資本金500千米ドル)
2015年10月	タイ王国サムットプラカーン県に新工場新設(TOPRE (THAILAND) CO., LTD.)。
2016年1月	三重県員弁郡東員町にて自動車機器工場を譲受けて東プレ東海株式会社を連結子会社化。 (現・連結子会社 資本金490,000千円)
2017年2月	インド共和国グジャラート州にTopre India private limitedを設立。 (現・連結子会社 資本金5,000千ルピー)
2017年4月	連結子会社である東プレ埼玉株式会社を吸収合併。
2017年4月	鈴鹿工場を連結子会社である東プレ東海株式会社へ事業譲渡。
2017年10月	連結子会社である東プレ岐阜株式会社を吸収合併。
2019年3月	中国湖北省武漢市に東普雷(武漢)汽車部件有限公司を設立。 (現・連結子会社 資本金500,000千円)
2019年3月	インドネシア共和国西ジャワ州にPT.Topre Indonesia Autopartsを設立。 (現・連結子会社 資本金13,640千米ドル)
2019年5月	神奈川県横浜市の三池工業株式会社と資本提携を行い連結子会社化。 (現・連結子会社 資本金400,000千円)
2020年4月	組織再編を契機として連結の範囲の見直しを行い、連結子会社である東京メタルパツク株式会社を連結除外。
2020年7月	連結子会社であるトツプ工業株式会社を吸収合併。
2021年4月	連結子会社である株式会社栃木三池を清算。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社（連結子会社14社、非連結子会社4社）、関連会社2社により構成され、プレス関連製品、定温物流関連製品のほか、空調機器、電子機器などの製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(プレス関連製品事業)

- ・プレス部品 ……国内は、当社及び連結子会社 東プレ九州(株)、東プレ東海(株)、三池工業(株)で製造し、販売は当社が行っております。
海外は、連結子会社 Topre America Corporation、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷(佛山)汽車部件有限公司、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司、東普雷(武漢)汽車部件有限公司、広州三池汽车配件有限公司、TOPRE (THAILAND) CO., LTD.、Topre India Private Limitedがプレス部品の製造・販売を行っております。
 - ・プレス部品用金型……当社及び連結子会社 東プレ九州(株)、三池工業(株)で製造し、販売は国内においては当社が、海外においては海外子会社を通じて行っております。
- 製品等の輸送については、主に連結子会社 東邦興産(株)が行っております。

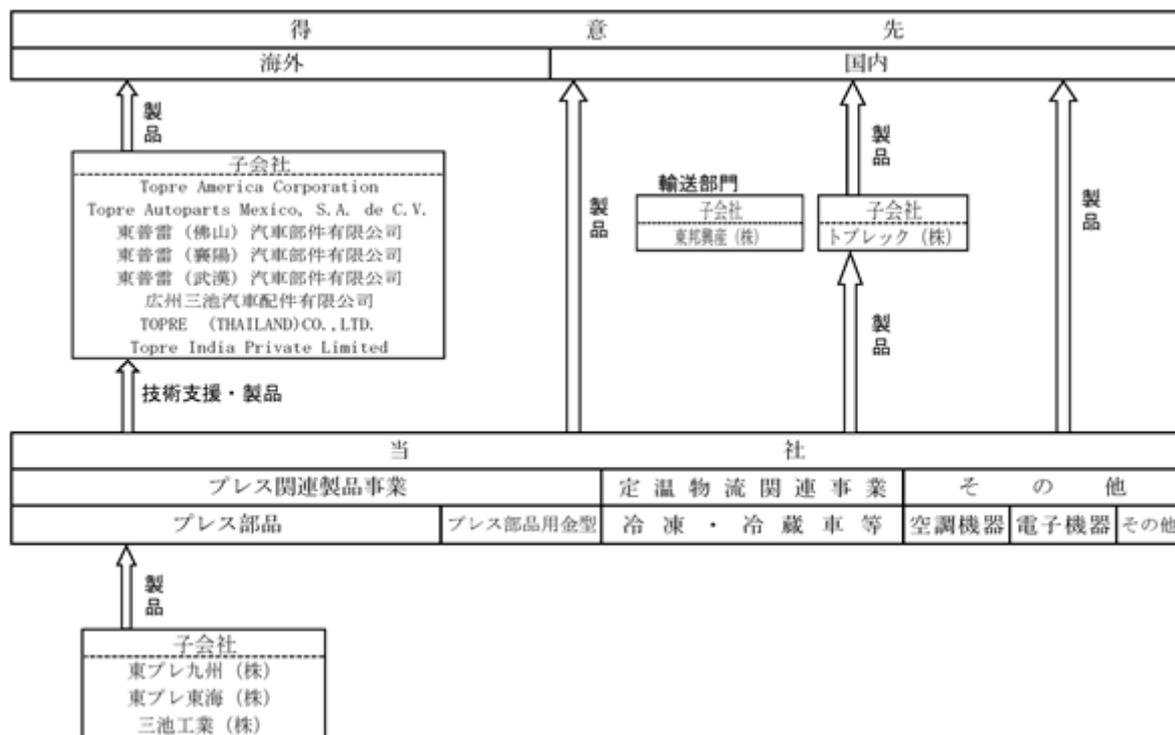
(定温物流関連事業)

- ・冷凍・冷蔵車等……当社で製造し、それを連結子会社 トブレック(株)を通じて販売しております。
- ・冷凍輸送 ……連結子会社 東邦興産(株)が行っております。

(その他)

- ・空調機器
バブコン・クリーンルーム用機器・送風機及び住宅用換気システム
……当社で製造・販売しております。
- ・電子機器 ……当社で製造・販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図中の子会社は、すべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) トプレック株式会社 (注)2 (注)4	東京都 中央区	300	定温物流関連 事業	100.0	-	当社冷凍・冷蔵車関連製品の販売 土地、建物及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東邦興産株式会社 (注)5	神奈川県 相模原市 中央区	282	プレス関連製 品事業及び定 温物流関連事 業及びその他	60.8 (10.8)	-	当社グループ製品の輸送を担当 本社の土地及び営業所の一部を貸与 役員の兼任・・・有
東プレ九州株式会社 (注)2	福岡県 久留米市	100	プレス 関連製品事業	100.0	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
東プレ東海株式会社 (注)2	三重県 員弁郡東員町	490	プレス 関連製品事業	100.0	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
三池工業株式会社 (注)2	神奈川県 横浜市	775	プレス 関連製品事業	91.0	-	当社自動車用プレス製品の一部を製造 資金援助 役員の兼任・・・無
Topre America Corporation (注)2 (注)4	米国 アラバマ州 カルマン市	百万米ドル 61	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V. (注)2	メキシコ ケタロ州 サンファンデル リオ市	百万メキシコペソ 327	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
東普雷(佛山) 汽車部件有限公司 (注)2	中国 広東省佛山市	2,000	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 役員の兼任・・・有
東普雷(襄陽) 汽車部件有限公司 (注)2	中国 湖北省襄陽市	2,000	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
東普雷(武漢) 汽車部件有限公司 (注)2	中国 湖北省武漢市	2,000	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
広州三池 汽车配件有限公司 (注)2 (注)5	中国 広東省広州市	百万米ドル 47	プレス 関連製品事業	91.0 (91.0)	-	自動車用プレス製品を製造 役員の兼任・・・無
TOPRE (THAILAND) CO., LTD. (注)2	タイ サムットプラ カーン県 パーンボ 郡	百万タイバーツ 835	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造及び販売 資金援助 役員の兼任・・・有
Topre India Private Limited (注)2	インド グジャラート州 アーメダバード 県	百万インドルピー 2,330	プレス 関連製品事業	100.0	-	自動車用プレス製品を製造 資金援助 役員の兼任・・・有
PT.Topre Indonesia Autoparts (注)2	インドネシア 西ジャワ州	百万米ドル 13	プレス 関連製品事業	100.0	-	解散及び清算に向けて準備中 資金援助 役員の兼任・・・有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 株J-MAX (注) 3	岐阜県 大垣市	1,950	プレス 関連製品事業	20.2	-	資本業務提携 役員の兼任・・・有
AAPICO Mitsuike (Thailand) CO., Ltd (注) 5	タイ アユタヤ県 パーンバイン郡	百万タイバーツ 33	プレス 関連製品事業	44.6 (44.6)	-	自動車部品の販売 役員の兼任・・・無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 上記連結子会社のうち、トプレック株式会社及びTopre America Corporationについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	トプレック株式会社	売上高	37,127百万円
		経常利益	1,096 "
		当期純利益	745 "
		純資産額	13,839 "
		総資産額	31,742 "
	Topre America Corporation	売上高	83,989百万円
		経常損失	11,734 "
		当期純損失	8,904 "
		純資産額	10,235 "
		総資産額	98,404 "

- 5 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プレス関連製品事業	5,271
定温物流関連事業	882
その他	249
合計	6,402

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,508	39.1	15.5	6,218

セグメントの名称	従業員数(名)
プレス関連製品事業	701
定温物流関連事業	569
その他	238
合計	1,508

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は東プレ労働組合と称し、組合員は2023年3月31日現在1,340名であり、上部団体として日本労働組合総連合会傘下のJAMに加盟しております。

なお、組合の活動については特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					
提出会社及び 連結子会社	管理職に占める女 性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育 児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1. 3.		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・有期 労働者
提出会社	1.1	20.0	64.3	76.8	46.5
東プレ九州株式会社	-	20.0	69.6	76.6	59.2
東プレ東海株式会社	-	-	73.5	74.7	62.8

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 賃金は性別に関係なく同一の基準を適用しています。男女間賃金格差の要因は、正規雇用労働者における勤続年数差異、パート・有期労働者における就業時間数の差異、男女人数比率によるものです。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めて行動します。

こうした基本理念に基づき、株主やお客様、取引先からの信頼と期待に応え、社会とともに成長することを念頭においた経営を実践しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、2021年度を初年度とし、2023年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

< 第15次中期経営計画ビジョン >

東プレは未来の社会に貢献するために進化します！

お客様の課題を解決するために、技術力をさらに進化させ持続的な成長につなげていきます

< 第15次中期経営計画基本方針 >

- ・東プレの“ものづくり”の価値観を追求します
- ・お客様の課題を解決するために開発体制を強化し、技術力を向上させます
- ・お客様の信頼をさらに獲得するために、品質の維持向上を目指します
- ・事業環境に対応した新しい業務・組織体制を構築します
- ・世界で活躍できる人材を育成します
- ・東プレを支える“匠”（技能習得者）を育成強化します

また、計画の概要については、当社ホームページをご参照ください。

(3) 経営環境

世界経済におきましては、ロシアによるウクライナ侵攻、物価上昇等による経済活動へのリスクを抱えております。気候変動および人権侵害等の問題は深刻化を増して、社会からの関心がさらに高まっております。

国内経済におきましては、資源価格の高騰、半導体の供給不足等により、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような環境の中で、自動車業界におきましては、車載用半導体などの供給制約が緩和することで自動車の増産が見込まれるため、受注・生産は堅調に推移すると予想しております。一方で、CASEやMaaS等、技術革新やモビリティの在り方の変化を受けて、業界全体の再編が進んでおります。当社グループを取り巻く環境も大きく影響を受けることが予想されます。

冷凍車業界におきましては、部材不足が徐々に改善されると見込んでおりますので、受注・生産は前年を上回るとみております。一方で環境問題など社会の課題に即した製品ニーズが増していくと考えられます。車両の電動化に対応した冷凍装置の開発等、さらなる技術力の向上が求められます。

その他の空調機器と電子機器の業界におきましては、高付加価値製品へと切り替えが順調に進んでいることやキーボード「REALFORCE」の販売拡大などにより、受注・生産は堅調に推移するとみております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コア技術の開発、コスト低減、生産体制の強化に努めてまいります。

プレス関連製品事業におきましては、年々増大する軽量化ニーズに対応するため、プレス加工技術の強化により、他社との差別化を図ってまいります。それに加え、コスト低減等による財務状況の改善を図り、自己資本比率の改善に努めてまいります。

定温物流関連事業におきましては、技術力の強化を図るとともに、社会の課題やお客様の多様なニーズに対応した商品の提供とサービス体制の拡充に取り組んでまいります。

その他の事業におきましては、空調機器部門では、高付加価値換気システムの拡販や、日本で培った技術を生かし、グローバルで快適な空調環境を提供する基盤を整えてまいります。電子機器部門では、高級キーボード「REALFORCE」ブランド力強化とともに、さらなる品質の向上に努めてまいります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業別の損益管理を行っております。「売上」、「営業利益率」を経営指標とし、損益の達成状況を管理しております。また、財務状況の健全性を維持するために、「自己資本比率」についても経営指標としております。

(6) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、グループ内の会計処理基準の整備及びIFRSへの適用について、検討を進めております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次の通りです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

・サステナビリティに関する考え方

当社の基本理念である「社会に貢献し永続的に繁栄する企業へ」の内容はまさしくCSR/サステナビリティに即しております。そのために、当社グループが一体となり環境をはじめとする社会的各種課題にスピード感を持って取り組むことによって、持続可能な社会の実現に貢献します。

・具体的な取組

国内外のサステナビリティ開示で広く利用されている「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」のフレームワークに基づき、取組みを開示いたします。

(1) ガバナンス

当社グループは、CSR推進と気候変動対策(「CO2排出量の削減」など)を含むサステナビリティへの取組み体制として、取締役会をトップとした体制を構築しています。当社の取締役会は社外取締役を含めた全員の取締役で構成され、議長は社長が担います。サステナビリティに関しては、CSR・気候変動対策担当役員の指示のもと事務局より取締役会へ報告が行われます。

当社グループの気候変動対策を含むサステナビリティの推進・管理を担う専門部署として、「CSR推進室兼気候変動対策部」を設置し、各事業部やグループ会社においても担当者を選任しています。各部門でのサステナビリティに関する取組み情報やCSR・気候変動対策担当役員からの指示などが、当社全体で認識できる体制です。

定期的な年2回開催する東プレグループCSR全体会議において、各部門からサステナビリティへの取組みの実績や計画が報告され、各部門に向けてCSR・気候変動対策担当役員から指示が出されます。東プレグループCSR全体会議の結果は、取締役会に報告されます。また、サステナビリティへの取組みにおける計画や実行について重要な事案が生じた際も、CSR・気候変動対策担当役員を通じて取締役会にて審議されます。



- ※1：自動車機器/冷凍機器/空調機器/電子機器 事業部
- ※2：東プレグローバル体制:内部統制委員会、業務/購買/品質本部、ISO14001(環境)事務局、安全衛生委員会
- ※3：<国内会社>東邦興産、トブレック、東プレ九州、東プレ東海、三池工業
- ※4：<海外会社>アメリカ、中国(3社)、タイ、メキシコ、インド

(2) 戦略

サステナビリティに関する重要課題の中でも「CO2排出量の削減」は緊急度、持続可能な社会の実現、及び当社財務影響からしても最重要課題と認識しております。

そのために、売上の約8割を占めているプレス関連製品事業への気候変動影響について、地球の平均気温上昇「4シナリオ」「2未満シナリオ」の2つのシナリオ分析を実施し、影響度の大きさを考慮し「移行」及び「物理的」におけるリスクと機会を特定しています。当社グループとしましては、このリスクを最小に留め機会を創出できるよう対応を推進していきます。当社グループは、ホットスタンプの更なる加工技術開発に加え、ホットスタンプ加工の代替技術として生産時の燃料削減や軽量化によるCO2排出削減に効果がある「冷間超ハイテン材加工技術」等の技術開発を継続的に行っており、将来のCO2排出削減へ貢献すべく取り組んでいます。

利益や費用に関する財務影響については、専門部署および関係者による将来を想定した検討を行い、下記の範囲で重要度を選別しています。

財務影響重要度：大(100億円以上)、中(10～100億円未満)、小(10億円未満)

設定した時間軸は、下記の通りです。

時間軸：短期(～2026年)、中期(～2030年)、長期(～2050年)

想定するシナリオ

《2 未満シナリオ》

・気温上昇を2 未満に抑える事を前提にしたシナリオであり、達成においてCO2排出の無いエネルギー使用が十分に実施され、そのプロセスが循環できる状態を想定。

参考資料

- ・IPCC(気候変動に関する政府間パネル) SSP1-1.9/2.6
- ・IEA(国際エネルギー機関) NZE (Net-Zero Emissions by 2050 Scenario)

《4 シナリオ》

・脱炭素政策が強化されず平均気温が上昇を続け、自然災害が頻発化・激甚化するシナリオであり、CO2排出の無いエネルギー使用が十分に実施されない状態を想定。

参考資料

- ・IPCC(気候変動に関する政府間パネル) SSP5-8.5
- ・IEA(国際エネルギー機関) STEPS (Stated Policies Scenario)

大分類	中分類	小分類	時間軸	シナリオ		リスク	機会	対応	財務影響重要度
				4℃	2℃未満				
移行	政策・規制	炭素税導入	中・長期	—	○	調達コスト、生産コスト、税負担の増加に伴う損益の悪化	CO2削減の達成による、追加課税の回避、優遇税制獲得	CO2排出削減対策の推進・一部前倒し	小
		ガソリン車販売規制	中・長期	—	○	販売台数減少→売上減少	ガソリン車以外の水素、FCV、EVでの受注部品増加	CO2削減を考慮した工法提案	小
	市場	EVへのシフト	中・長期	—	○	BODY構造の変革による受注減	構造変更による、新規ポーションの受注機会拡大	新材料新技術を活用した技術提案	大
	技術	ホットスタンプ低炭素化要求	中・長期	—	○	低炭素化コストの増加	ホットスタンプ代替となる冷間超ハイテン部品の拡大	冷間超ハイテン材加工技術等の開発	小
	評判	CO2削減目標	中・長期	—	○	顧客(カーメーカー)からの受注減少	CO2削減の達成により、受注増加	CO2排出削減対策の推進・一部前倒し	大
物理的	慢性	平均気温上昇(異常気象の発生)	短・中・長期	○	—	使用電力制限による工場の生産能力低下・停止	太陽光パネル・蓄電池設置等によるBCP強化	継続的なBCP見直し	中
	急性	洪水、浸水被害の頻発化	中・長期	○	—	工場の稼働停止および、従業員の出勤停止	災害に強い工場構築し、BCP確立	継続的なBCP見直し	中

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針、及び社内環境に関する方針は、人種、信条、性別、国籍、年齢、障がいの有無などを問わず、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりを目指すものであり、女性活躍推進、シニア再雇用、外国籍従業員の雇用、障害者雇用を推進しております。

なお、詳細につきましては、東プレ(株)ホームページ(「サステナビリティ」 - 「社会への取り組み」 - 「人材」)をご覧ください。

(3) リスク管理

当社グループは、各部門におけるサステナビリティのリスクを含む企業リスクに関して、詳細に分析を実施しています。年1回、各部門でリスクの再評価を行い、リスク管理部会に結果報告します。その中でも重要度が高いと判断されるリスクは、リスト化されてリスク管理部会にて管理されています。

新たに策定が必要と判断される新しいリスクや、見直しが必要と判断される既存リスクに関しては、リスク再評価のタイミングに限らず各部門で検討され対処を行います。この結果は、リスク再評価の際に反映されます。

当社グループの「CO2排出量の削減」に関しては、専門部署及び最新情報を掴んでいる関係者による年1回の評価・見直しを行い、取締役会への報告を行う事としております。

(4) 指標及び目標

「CO2排出量の削減」においては、東プレグループとして「CO2排出量削減目標 (生産活動におけるCO2排出量 [Scope 1 + 2])」を掲げ、2050年度までの長期削減目標を設けて取り組みを進めています。

「CO2排出量削減目標」につきましては、東プレ(株)ホームページ(「サステナビリティ」 - 「環境への取り組み」 - 「TCFD提言に基づく情報開示」)をご覧ください。

当社グループのCO2排出削減対策(省エネ対策および太陽光パネル設置等)は、国内においては各拠点で2022年度から本格的に展開し始めており、海外においては2023年度から展開予定です。2022年度以降からCO2排出削減効果が期待できます。

CO2排出量 [Scope 1、Scope 2](グローバル) および [Scope 3](国内) のデータは、下記を参照してください。なお、ホームページ記載データは、2022年度データ追加更新を2023年6月に予定しております。

「CO2排出量 [Scope 1、Scope 2](グローバル) および [Scope 3](国内) のデータ」につきましては、東プレ(株)ホームページ(「サステナビリティ」 - 「ESGデータ」)をご覧ください。

また、当社グループは、「何事にも主体性を持ち、常に事態を俯瞰し、論理的に仕事に取り組む人材」を育成することを人事ポリシーとしています。

組織活性化につながるマネジメント強化に向けた講習を実施し、また次世代人材・リーダー育成を目標に自動車機器事業本部から開始した講習の拡充と他部門展開を推進します。

自動車機器事業本部 40講座開催 240名参加
冷凍機器事業部 2023年下期開講

なお、詳細につきましては、東プレ(株)ホームページ(「サステナビリティ」 - 「社会への取り組み」 - 「人材」)をご覧ください。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

< 海外事業について >

当社グループでは、プレス関連製品事業における海外拠点として、北米地区におきましては米国アラバマ州、テネシー州、オハイオ州、ミシシッピ州のTopre America Corporation、メキシコ合衆国ケレタロ州のTopre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、アジア地区におきましては中国広東省の東普雷（佛山）汽車部件有限公司、中国湖北省の東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、中国湖北省の東普雷（武漢）汽車部件有限公司、中国広東省の広州三池汽車配件有限公司、タイ王国サムットプラカーン県のTOPRE（THAILAND）CO.,LTD.、またインド共和国グジャラート州のTopre India Pvt. Ltd.を設けております。それぞれの国内の景気変動、自動車の販売状況、各種の法律および規制の発動または変更、為替の変動、また感染症・疫病などの発生・蔓延等により当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。また、定温物流関連事業における海外拠点として2015年5月に設立したPT.TOPRE REFRIGERATOR INDONESIAにおきましても、今後同様に影響をおよぼす可能性があります。

< 製品の不具合について >

当社グループは、自動車用プレス部品をはじめ、冷凍機器、空調機器、電子機器等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷しております。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めております。

また、万が一当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような事態に備えるため保険に加入し、こうした事態の発生にともなう費用負担に対応しております。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

< 災害等のリスクについて >

当社グループは国内及び海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震などの自然災害や、ストライキ、騒乱、感染症・疫病等の発生・蔓延などの影響を受けることが考えられます。これらの事態が発生した事業所では生産活動の停滞や停止、設備投資の遅延が生じる可能性があります。また、取引先においても同様に生産活動に支障をきたす可能性があり、いずれも長期間におよんだ場合には当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

< 新型コロナウイルスの感染拡大について >

2020年年初に顕在化した新型コロナウイルス感染症は、世界的規模で経済活動に影響をおよぼしております。当社グループは、感染防止を図りつつ事業を継続するための体制の整備に努めております。しかし今後、事態が再発・長期化した場合は、資機材の生産・物流の停滞に伴う生産活動の遅延や工場建設をはじめとした設備投資計画の遅延などが生じる可能性があり、これらが当社グループの事業環境や、売上高をはじめとした経営成績およびキャッシュ・フローなどに影響を与える可能性があります。

< 車載向け半導体部品の不足について >

自動車の需要回復により、半導体部品の需要が高まる一方で、供給不足は解消されておらず、世界的に車載向け半導体部品不足の継続が懸念されております。これらが、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローに影響をおよぼす可能性があります。

< 移転価格税制について >

当社は、海外連結子会社各社との間でロイヤリティの受領、製品の輸出などの海外取引を行っております。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が生じた場合、当社の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ193億6千2百万円増加の3,393億7千6百万円、負債合計は、前連結会計年度末に比べ52億7千6百万円増加の1,448億2千4百万円、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ140億8千5百万円増加の1,945億5千1百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高2,904億1千6百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益73億3千万円（同7.0%増）、経常利益165億1千8百万円（同2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益100億9百万円（同9.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

プレス関連製品事業は、売上高2,395億5千5百万円（同32.7%増）、セグメント利益（営業利益）34億6千5百万円（同414.5%増）、定温物流関連事業は、売上高405億2千2百万円（同7.3%減）、セグメント利益（営業利益）28億8百万円（同46.7%減）、その他（空調機器部門、電子機器部門）は、売上高103億3千9百万円（同9.8%増）、セグメント利益（営業利益）10億5千7百万円（同16.7%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は489億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは252億3千4百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは182億5千7百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは95億7千3百万円の減少となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	236,585	135.5
定温物流関連事業	35,798	90.2
その他	10,347	105.1
合計	282,732	126.1

(注)金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	244,259	127.9	39,677	113.5
定温物流関連事業	42,705	103.9	13,259	119.7
その他	10,023	101.9	1,468	82.3
合計	296,987	122.8	54,405	113.7

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	239,555	132.7
定温物流関連事業	40,522	92.7
その他	10,339	109.8
合計	290,416	124.3

(注)主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	82,352	35.3	121,575	41.9
本田技研工業(株)	33,523	14.4	54,357	18.7
トヨタ自動車(株)	31,123	13.3	36,363	12.5

(注)上記金額には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への販売高を集約して記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、低価法による売却用金型等の正味売却価額の見積り、減価償却資産の耐用年数の設定、有価証券の減損、貸倒引当金、退職給付債務、税効果会計等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。その際、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

また、当該見積りに関する新型コロナウイルス感染症による影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (追加情報)」を参照下さい。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

イ. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ193億6千2百万円増加の3,393億7千6百万円となりました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ141億7千9百万円増加の1,475億9千8百万円となりました。固定資産は、主に繰延税金資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ51億8千2百万円増加の1,917億7千7百万円となりました。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ52億7千6百万円増加の1,448億2千4百万円となりました。流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加により、1,003億1千8百万円となりました。固定負債では、主に長期借入金の減少により、445億5百万円となりました。

(純資産合計)

主に利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ140億8千5百万円増加の1,945億5千1百万円となりました。

ロ. 経営成績

(売上高と営業利益)

主にプレス関連製品事業において、半導体不足の影響を受けたものの、国内や北米において、前期より物量が増加したことにより、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

この結果、当社グループの業績は、売上高2,904億1千6百万円、前年同期比568億1千5百万円の増収(24.3%増)となりました。

営業利益は、73億3千万円、前年同期比4億7千7百万円の増益(7.0%増)となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、為替差益77億5千6百万円、受取利息4億7千2百万円の計上などにより、91億8千7百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ、9億7千2百万円の減益となりました。これは、主に前連結会計年度より為替差益が12億6千6百万円減少したことなどによりです。

この結果、経常利益は、165億1千8百万円、前年同期比4億9千4百万円の減益(2.9%減)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、主に固定資産除却損12億1千万円の計上などにより、10億1千4百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ、16億1千1百万円の減益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比9億8千9百万円の減益(9.0%減)となり、100億9百万円となりました。

八．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は489億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千6百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、252億3千4百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益155億4百万円、減価償却費272億6千4百万円です。主な減少要因は、売上債権の増加125億7千4百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、182億5千7百万円の減少となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入3億1千3百万円です。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出172億3千1百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、95億7千3百万円の減少となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入79億円です。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出152億3千7百万円です。

二．経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、鋼材をはじめとした素材価格の高騰に対しては、生産活動に支障をきたさぬよう、安定供給の確保を第一に、そして価格面の影響も最小限にすべく対策を講じてきております。しかし、これは、短期的に収束が期待できない重要な課題であると認識しております。

また、前述の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載のとおり、諸所の課題を認識しており、体制の構築等に取り組んでおります。

ホ．資本の財源及び資金の流動性

（資金需要）

当社グループの資金需要は、主に運転資金需要と設備資金需要となっております。

運転資金需要は生産活動に必要な材料及び部品の仕入、製造費、また販売費及び一般管理費等の営業費用等であり、設備資金需要は工場建設費用、機械装置及び金型等の投資等によるものであります。

（財務政策）

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては内部資金の充当を基本としております。不足となった場合は、運転資金は短期借入金、設備資金は長期借入金及び社債の発行により資金調達しております。

設備資金の調達は、国内・海外子会社を含めたグループ全体の長期的な投資計画に基づき、当社で調達計画を作成し、一元管理しております。

へ．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

前述の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（5）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおり、経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための指標として、「売上」「営業利益率」、「自己資本比率」等を使用しております。

ト．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（プレス関連製品事業）

プレス関連製品事業におきましては、半導体不足の影響を受けたものの、国内や北米において、前期より物量が増加しました。これによりプレス関連製品事業全体での売上高は、為替影響による増収効果も含め、2,395億5千5百万円、前期比590億8千5百万円の増収（32.7%増）となりました。利益面では、半導体不足や中国における新型コロナウイルス感染再拡大、北米における人手不足による製造費用の増加などの影響を受けたものの、プレス関連製品事業全体では物量の増加により、セグメント利益（営業利益）は、34億6千5百万円、前期比27億9千1百万円の増益（414.5%増）となりました。

セグメント資産は、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ174億7千6百万円増加の2,877億3千7百万円となりました。

（定温物流関連事業）

定温物流関連事業におきましては、サービス部門において、修理等による売上が前期を上回ったものの、冷凍車部門の売上は部材不足や主要取引先企業におけるシャーシ出荷停止の影響により前期を大きく下回りました。その結果、定温物流関連事業全体での売上高は、405億2千2百万円、前期比31億9千6百万円の減収（7.3%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、材料価格高騰などの影響により、28億8百万円、前期比24億6千5百万円の減益（46.7%減）となりました。

セグメント資産は、主に建物及び構築物などの有形固定資産や投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ12億9千9百万円増加の395億7千6百万円となりました。

（その他）

空調機器部門におきましては、住宅用換気システムにおいて、高付加価値製品へと切り替えが進んだことや、材料価格高騰について、価格転嫁に一定の理解を得ることができたことにより、売上・営業利益ともに前期を上回りました。また、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」やタッチパネル応用製品の販売が引き続き好調であったことにより、売上は前期を上回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、103億3千9百万円、前期比9億2千6百万円の増収（9.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、10億5千7百万円、前期比1億5千1百万円の増益（16.7%増）となりました。

セグメント資産は、主に投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円増加の120億6千2百万円となりました。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末現在で、継続している経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東プレ株 (当社)	広州東昇機械 有限公司	中国	自動車用 プレス製品・金型	技術情報の提供及び ノウハウの実施許諾	2023年2月18日から 2024年2月17日まで
東プレ株 (当社)	FSD Group	フランス	自動車用 プレス製品・金型	技術情報の提供及び ノウハウの実施許諾	2019年5月21日から 2024年5月20日まで

(注) 上記の技術援助契約において、ロイヤリティーとして相手方が売上げた契約品目の一定割合を受取ることとしております。

(2) 資本提携契約

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に当社が一括して行っております。当社の研究開発活動は、開発部においては当社コア技術を応用して追求分野を広げ新製品の開発・新規事業化を行っており、各事業部においては新機能を追求した新製品、新技術の開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は、1,354百万円であります。

研究開発の概要

< プレス関連製品事業 >

自動車向けプレス部門については、カーボンニュートラルへの取り組みとして、車体の軽量化に貢献できる技術の開発を進めております。冷間ハイテン材については1,470MPa材の適用部品拡大、ホットスタンプについては1,800～2,000MPa級材の適用及び大型一体部品の開発、また車体のマルチマテリアル化に対応できる技術として異種材接合技術を開発し、様々な材料の組み合わせによる重量と強度の最適化提案を行うことで、車体の軽量化に貢献していきます。

< 定温物流関連事業 >

冷凍機器部門については、自社保有技術であるヒートポンプ加温装置の拡販に向け、2022年12月より中・大型向け新機種の量産を開始しました。また、量産機種を含め環境負荷の少ない代替冷媒R452Aおよび新型温度コントローラーの導入による商品性向上を図っています。環境配慮型冷凍装置については、電動化の開発が進む商用トラックに対応するため、電動冷凍装置のラインナップ化を進めており、BEV・FCEV・HVへの対応については市場評価を各トラックメーカーと進めております。冷凍コンテナについては、荷役効率を高める新型サイドワンタッチスライドドアによる商品性向上を行っており、現在市場での実用評価中です。航空輸送用カーゴコンテナについては、既に販売中の2機種に続き、2023年3月に更に1機種をコンテナラインナップに追加致しました。引き続き、お客様のニーズに沿った商品開発を推進していきます。

< その他事業 >

空調機器部門については、送風機・換気・ヒートポンプ製品の省エネ化に欠かせない技術であるモータ・インバータの研究、開発を進めております。今後、自社の住宅・ビル・工場向け空調製品に展開し、省エネ性向上、CO₂排出削減に貢献していきます。

電子機器部門については、主力商品で多くのお客様からご支持をいただいておりますREALFORCEブランド製品の拡充として、新しい機能を追加したゲーミングキーボードを3月に市場投入しました。今後も、新しい機能や新しいデザインの商品開発を進めてまいります。さらに、標準仕様の組込型セキュリティPINパッドをバージョンアップし、既存ATMメーカーでの継続採用や、精算機などへの採用に向けた開発、および、長年培ってきた組込技術を活かし、お客様の仕様に対応した組込型タッチパネルモニターや、組込型キーボードの開発など、お客様のニーズに沿った商品開発を進めております。また、自社保有技術である静電容量技術を応用した新製品の開発や市場の開拓を展開しております。

< 開発部 >

開発部については、冷熱技術、電子技術等の自社保有技術に新技術を加え、新規事業の創出及び既存事業の拡大に繋がる商品の開発を行っております。新規事業の創出では、農業用水や工場用排水の未利用エネルギーを利用したナノ水力発電システムの製品化を目標に官民連携事業を展開しています。冷凍・空調機器関連では、工場や物流倉庫の環境改善を狙った世界最大級のシーリングファンの実用化に向け事業部との連携による製品化展開をしています。電子機器関連では、アナログセンシング技術を応用した電子ピアノ用鍵盤の実用化を目標に展開しています。また、脱炭素社会に向け、ノンフロンによる冷熱商品の基礎データの蓄積を展開しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、プレス関連製品事業を中心に全体で18,201百万円の投資を実施いたしました。

プレス関連製品事業では、当社においては自動車用プレス部品金型を中心に563百万円の設備投資を実施いたしました。また、自動車用プレス部品の生産設備を中心に、主に連結子会社である東プレ九州㈱において4,528百万円、東プレ東海㈱において3,259百万円、Topre America Corporationにおいて2,835百万円、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.において2,238百万円などの設備投資を実施いたしました。これらを含めて、当社グループのプレス関連製品事業では、16,598百万円の設備投資を実施いたしました。

定温物流関連事業では、当社においては冷凍車の生産設備を中心に1,376百万円の設備投資を実施いたしました。これを含めて、当社グループの定温物流関連事業では、1,449百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
相模原事業所 (神奈川県相模原市 中央区、他)	プレス関連製品 事業、その他	生産設備	5,460	5,783	1,516 (175,237)	4	4,161	16,926	800
広島事業所 (広島県 東広島市)	定温物流関連事業	生産設備	411	334	56 (85,638)	-	73	876	175
栃木事業所 (栃木県 河内郡上三川町)	定温物流関連事業	生産設備	2,500	426	65 (147,102)	0	382	3,374	343
岐阜事業所 (岐阜県 加茂郡川辺町)	その他	生産設備	752	178	195 (30,546)	-	91	1,218	147
本社その他 (東京都中央区、 他)	全社管理業務	事務所	18	4	-	8	76	108	43

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含みません。

2. 帳簿価額には、無形固定資産の金額を含んでおります。

3. 相模原事業所の帳簿価額の「その他」の主な内容は、プレス加工用型治工具であります。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
トプレック㈱	本社営業所及び サービスセンター (東京都 中央区 その他27ヶ所)	定温物流 関連事業	管理及び 販売設備	641	22	1,279 (9,691)	19	27	1,991	163
東邦興産㈱	本社営業所 (神奈川県 相模原市 中央区 その他14ヶ所)	プレス関連 製品事業及び 定温物流関連 事業、その他	運送用 車輛他	396	28	943 (26,163)	410	34	1,813	202
東プレ九州㈱	九州事業所 (福岡県 久留米市 その他1工場)	プレス関連 製品事業	生産設備	4,472	7,737	991 (86,287)	24	3,397	16,624	346
東プレ東海㈱	東員本社 (三重県 員弁郡東員町 その他2工場)	プレス関連 製品事業	生産設備	2,709	2,522	900 (62,467)	42	308	6,483	246
三池工業㈱	本社戸塚工場 (神奈川県 横浜市 その他3工場)	プレス関連 製品事業	生産設備	735	960	1,236 (65,587)	18	516	3,466	308

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含みません。

2. 帳簿価額には、無形固定資産の金額を含んでおります。

3. 東プレ九州㈱、及び、東プレ東海㈱の帳簿価額の「その他」の主な内容は、プレス加工用型治工具であります。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Topre America Corporation	本社工場 (米国アラバマ州 カルマン市 その他3拠点)	プレス関連 製品事業	生産設備	31,126	26,080	787 (958,407)	517	2,295	60,807	2,097
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.	本社工場 (メキシコ ケタロ州 サンファンデル リオ市)	プレス関連 製品事業	生産設備	3,668	8,124	379 (102,187)	-	1,075	13,248	687
東普雷(佛山) 汽車部件有限公司	本社工場 (中国 広東省佛山市)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,319	2,445	-	-	952	4,716	285
東普雷(襄陽) 汽車部件有限公司	本社工場 (中国 湖北省襄陽市)	プレス関連 製品事業	生産設備	876	1,747	-	-	764	3,388	223
東普雷(武漢) 汽車部件有限公司	本社工場 (中国 湖北省武漢市)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,303	3,223	-	-	923	5,450	60
TOPRE (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ サムットプラ カーン県 バーンボ 郡)	プレス関連 製品事業	生産設備	2,047	926	1,790 (103,000)	-	2,190	6,956	215
Topre India Private Limited	本社工場 (インド グジャラート州 アーメダバード 県)	プレス関連 製品事業	生産設備	1,221	3,885	-	-	472	5,579	121

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。
2. 帳簿価額には、無形固定資産の金額を含んでおります。
3. 「その他」の帳簿価額の主な内容は、プレス加工用型治工具であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	相模原事業所 (神奈川県 相模原市 中央区)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品用金型 及び生産設備新設	2,772	902	自己資金 及び 借入金	2022年 4月	2024年 3月	(注)
東プレ九州(株)	久留米工場及び 苅田工場 (福岡県久 留米市 田主丸町 他)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品用金型 及び生産設備新設	3,542	2,600	自己資金 及び 借入金	2022年 6月	2023年 12月	(注)
Topre America Corporation	アラバマ工場 (米国 アラバマ州 カルマン市)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品用金型 及び生産設備新設	555	514	自己資金 及び 借入金	2021年 9月	2023年 6月	(注)
	テネシー工場 (米国 テネシー州 スマーナ市)			1,095	56		2022年 10月	2024年 8月	(注)
東普雷 (襄陽) 汽車部件 有限公司	本社工場 (中国湖北省 襄陽市)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 工場新設 及び生産設備新設	2,394	-	自己資金	2023年 3月	2024年 10月	(注)
Topre Autoparts Mexico,S.A.de. C.V	本社工場 (メキシコ ケタロ州 サンファンデル リオ市)	プレス関連 製品事業	自動車プレス 部品用金型 及び生産設備新設	1,679	1,349	自己資金 及び 借入金	2022年 1月	2023年 12月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算出できないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

(ストックオプション制度の内容)

該当事項はありません。

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2000年6月7日	230,000	54,021,824	-	5,610	-	4,705

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	22	128	165	8	5,019	5,371	-
所有株式数(単元)	-	204,042	3,971	77,345	124,701	32	129,715	539,806	41,224
所有株式数の割合(%)	-	37.80	0.74	14.33	23.10	0.01	24.03	100.00	-

(注) 自己株式1,439,239株は「個人その他」に14,392単元、「単元未満株式の状況」欄に39株含めて記載しております。なお、自己株式1,439,239株は、株主名簿上の株式且つ実保有残高であります。

(6)【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,191	11.77
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,977	7.56
石井直子	東京都目黒区	2,660	5.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,493	4.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,491	4.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,135	4.06
東プレ取引先持株会	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,521	2.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	1,429	2.71
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,404	2.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,265	2.40
計	-	25,570	48.62

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務および年金特金口に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,191千株
株式会社日本カストディ銀行 3,977千株
(所有株式の内訳は、信託口3,937千株、年金特金口40千株)

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,541,400	525,414	-
単元未満株式	普通株式 41,224	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	525,414	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式88,600株が含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,439,200	-	1,439,200	2.67
計	-	1,439,200	-	1,439,200	2.67

(注)上記の自己所有株式及び自己保有の単元未満株式39株のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式88,684株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役向け業績連動型株式報酬制度について

当社は、取締役（社外取締役及び海外居住者を除く。）を対象に、株主の皆様との利害共有意識を強化するとともに、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1．業績連動型株式報酬制度の概要

本制度は、2017年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度を対象として、各事業年度の連結営業利益、ROE等の業績達成度及び役位に応じた当社株式を取締役の退任時に役員報酬として交付する制度であります。

なお、当社の取締役会の決議により、2022年3月末日で終了する事業年度から2026年3月末日で終了する事業年度まで延長しております。

2．対象取締役に追加取得させる株式の総額

33百万円

3．当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益権者要件を充足する者

4．信託内の当社株式に関する議決権行使

本制度の実施のために設定した信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	343	395,951
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 上記の取得自己株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が取得した当社株式を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,439,239	-	1,439,239	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

2. 上記の処理自己株式数及び保有自己株式数には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式数を含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、継続的に配当を実現することを基本方針としております。

内部留保資金の用途については、将来の企業価値を高めるため関連業界における技術革新に対応した設備投資、研究開発投資など今後の事業展開への備え及び経営体質の強化などに投資していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき中間配当は1株につき10円、期末配当としては20円とし、年間としては30円の配当といたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月14日 取締役会決議	525	10.00
2023年6月28日 定時株主総会決議	1,051	20.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。

世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めることを目標に、コーポレート・ガバナンスに関する体制の充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

イ．会社の機関の基本説明

当社では、取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担う体制となっております。毎月開催の取締役会においては、経営の基本方針が決定され、業務の執行及び具体的計画について審議しております。さらに、取締役会に加え、各部門のテーマを決めて集中的に討議する月例会議を開催しております。

当社の取締役は9名、監査役が3名、執行役員（雇用型）が4名であり、会議体として機能する適切な規模を維持しており、これらの会議において積極的な審議、検討がなされ、迅速かつ確かな意思決定と、機動的・効率的な運営を可能とする経営体制となっております。なお、定款で定めている取締役の定数は15名以内であります。また、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させるため、2023年6月28日に取締役会の諮問機関として、取締役の指名方針等に関する役割を持つ「指名委員会」を設置いたしました。

当事業年度においては、取締役会を13回開催しており、個々の取締役、監査役の出席状況は次のとおりであります。

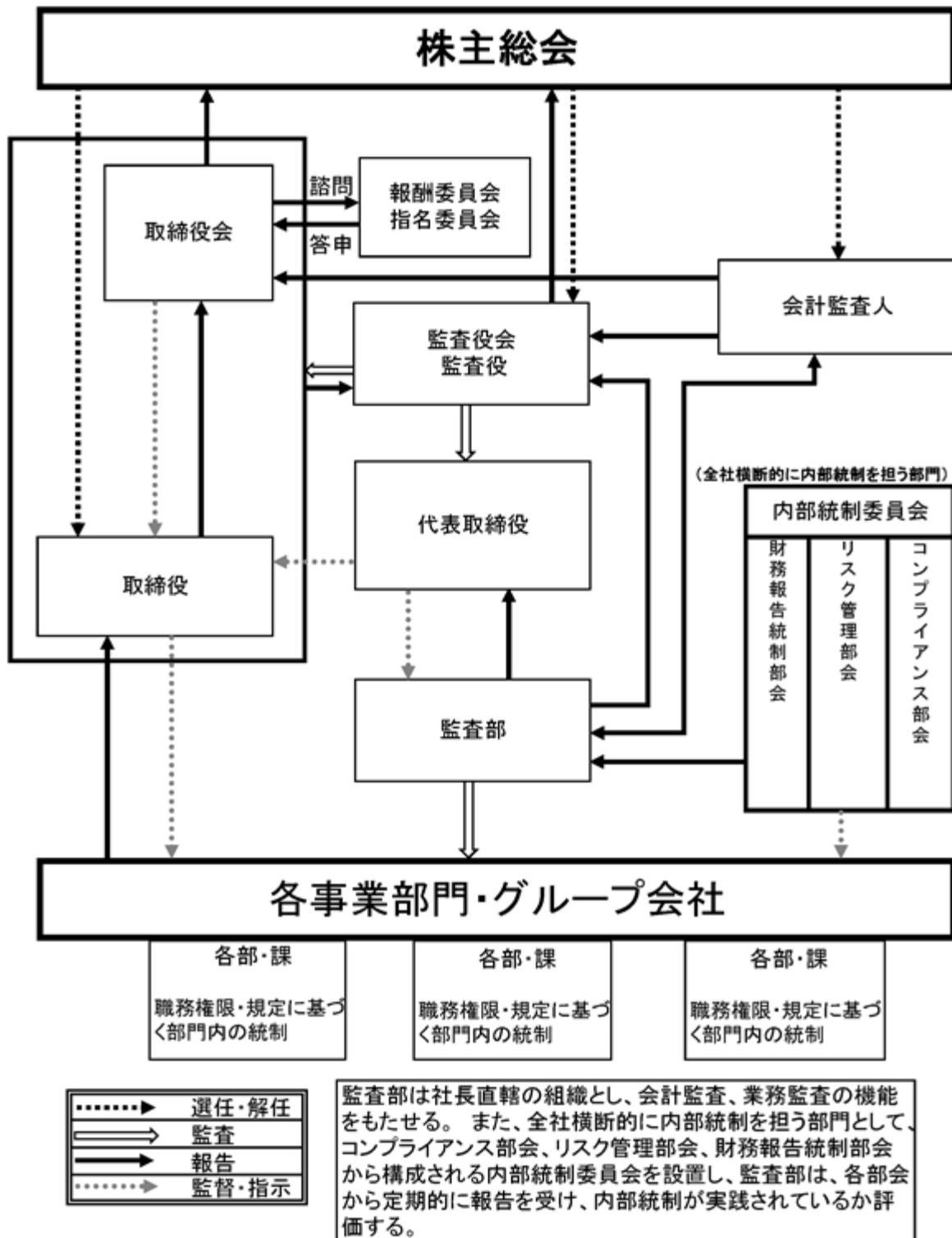
地位	氏名	出席状況
取締役社長	山本 豊	100% (13回/13回)
常務取締役	原田 勝郎	100% (13回/13回)
常務取締役	露木 好則	100% (13回/13回)
取締役	大崎 正夫	100% (13回/13回)
取締役	松尾 雅弘	100% (13回/13回)
取締役	山城 活博	100% (9回/9回)
社外取締役	高田 剛	100% (13回/13回)
社外取締役	小笠原 直	100% (13回/13回)
常勤監査役	北林 富雄	100% (9回/9回)
社外監査役	渡部 惇	100% (13回/13回)
社外監査役	細井 和昭	100% (13回/13回)

(注) 取締役の山城 活博、監査役の北林 富雄の両氏の就任以降開催された取締役会は9回となっております。

なお、2022年6月28日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって退任した内ヶ崎 真一郎、澤 貴至、古澤 亮介、清水 栄雄、内田 明美、北川 孝一の退任までの開催回数は4回で、6氏は4回中4回出席しております。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用しております。社外監査役(2名)は、弁護士、公認会計士として、それぞれ法務、会計の分野に専門的な知見を有し、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的監視のもとに、さまざまな意見を表明することにより、適法性、公正性及び透明性の観点から、経営の監視機能の役割は十分に果たしているものと判断しております。したがって当社は、社外監査役により独立・公正な立場で取締役の職務執行についての有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び独立性を確保したガバナンス体制を有しており、株主・投資家等からの信認を確保していくうえで十分に実効的な経営監視が期待できることから、当面、現状の体制を維持することとしております。

ロ．当社の機関・内部統制の関係図



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、内部統制委員会を設け「コンプライアンス活動」「リスク管理」「財務報告の信頼性確保」を推進するため、三部会を組織しております。企業の社会的責任を果たすという目標に向かうため、東プレグループの基本理念及び行動指針を策定し、コーポレート・ガバナンスの実効性確保に取り組んでおります。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を推進するにあたり、内部統制委員会の中に、リスク管理部会を設置し、コンプライアンス部会、財務報告統制部会と連携しながら、リスク管理を行っております。リスク管理規則によりリスクを評価し各部門のリスクを洗い出し、未然防止を検討しております。重大リスクについては「防止及び対策」を作成し、内部監査を実施し管理しております。また、リスクが発生した事後の対応については、危機管理規則を定め会社への影響や損失を最小限に抑える対応について平素から検討しております。

コンプライアンス上の問題があった場合には、直接コンプライアンス担当者に通報・相談ができる内部通報制度を設けております。また、通報については、弁護士ルートも併設し、早期の段階でリスクを未然防止できる体制を取っております。

ハ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

東プレグループ企業各社より内部統制委員会の委員を選出し、当社及び東プレグループ企業各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築しております。

また、当社の取締役は、東プレグループ企業各社の取締役会より業務執行状況の報告を受け、当社の取締役会でその内容を報告しております。

ニ．責任限定契約の概要

非業務執行取締役及び監査役について、当社への損害賠償を一定範囲に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、内容は次のとおりであります。

- a．非業務執行取締役又は監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負います。
- b．上記の責任限定が認められるのは、非業務執行取締役又は監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

ホ．取締役の定数及び取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。また取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

ヘ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- a．自己の株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- b．中間配当金
当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は取締役、監査役、及び子会社役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。保険料は、全額会社が負担しております。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	山 本 豊	1962年 3 月10日生	1984年 4 月 当社入社 2010年 5 月 当社自動車機器事業部相模原工場長兼広島工場長 2010年 7 月 当社自動車機器事業部相模原工場長 2011年 6 月 当社購買本部購買部長 2014年 6 月 当社取締役就任 2014年 6 月 当社購買本部長 2015年 6 月 東京メタルバツク(株)代表取締役社長就任 2016年 6 月 当社商品事業本部空調機器部長 2016年 6 月 当社商品事業本部電子機器部担当 2017年10月 当社岐阜事業所長 2018年 6 月 当社常務取締役就任 2018年 6 月 当社商品事業本部長 2020年 6 月 当社業務本部長 2022年 6 月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	12
常務取締役 商品事業本部長 兼商品事業本部 冷凍機器事業部長 兼広島事業所長 兼栃木事業所長 兼岐阜事業所長	原 田 勝 郎	1958年 5 月31日生	1977年 4 月 当社入社 2001年 7 月 当社冷凍機器事業部栃木工場長 2006年 6 月 東京金属工業(株)代表取締役社長(2011年12月退任) 2007年 4 月 当社冷凍機器事業部栃木工場長 2011年12月 当社冷凍機器事業部広島工場長 兼自動車機器事業部広島工場長 2013年 4 月 当社商品事業本部冷凍機器事業部栃木工場長 2013年 6 月 東京金属工業(株)代表取締役社長 2016年 6 月 当社取締役就任 2016年 6 月 当社商品事業本部冷凍機器事業部副事業部長 2016年 6 月 当社広島事業所長(現) 2016年 6 月 当社栃木事業所長(現) 2017年 4 月 当社商品事業本部冷凍機器事業部長(現) 2020年 6 月 当社常務取締役就任(現) 当社商品事業本部長(現) 2022年 6 月 当社岐阜事業所長(現)	(注) 3	5
常務取締役 業務本部長 兼購買本部長	露 木 好 則	1960年 6 月 9 日生	1984年 4 月 当社入社 2006年 4 月 当社総務部長兼秘書室部長 2010年 6 月 当社取締役就任 2011年 6 月 当社総務人事部長兼秘書室部長 2012年 2 月 東普雷(襄陽)汽車部件有限公司董事長就任 2013年 4 月 当社総務人事部長兼人材開発部長 2014年 6 月 東普雷(佛山)汽車部件有限公司董事長兼総経理 2017年10月 当社購買本部長(現) 2018年 2 月 当社相模原事業所長 2022年 6 月 当社常務取締役就任(現) 2022年 6 月 当社業務本部長(現)	(注) 3	29
取締役 品質本部長 兼相模原事業所長	大 崎 正 夫	1961年 8 月17日生	1985年 4 月 当社入社 2012年 7 月 当社自動車機器事業部エンジニアリング事業部技術部付部長 2013年 4 月 当社自動車機器事業本部エンジニアリング事業部技術部付部長 2016年 6 月 当社取締役就任(現) 2016年 6 月 当社自動車機器事業本部エンジニアリング事業部技術部長 2017年 4 月 当社自動車機器事業本部エンジニアリング事業部長 2021年 3 月 当社品質本部長(現) 2022年 6 月 当社相模原事業所長(現)	(注) 3	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 自動車機器事業本部長 兼 同営業部長	松尾 雅弘	1966年4月1日生	1988年4月 当社入社 2016年1月 TOPRE(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長 2019年7月 当社自動車機器事業本部営業部長(現) 2020年6月 当社取締役就任(現) 2022年1月 当社自動車機器事業本部海外事業部アジア担当 2022年3月 当社自動車機器事業本部長(現) 2022年3月 当社自動車機器事業本部海外事業部長	(注)3	5
取締役 自動車機器事業本部 海外事業部長	山城 活博	1965年9月11日生	1989年4月 当社入社 2015年4月 東普雷(襄陽)汽車部件有限公司総経理就任 2016年6月 東普雷(襄陽)汽車部件有限公司董事長就任 2017年10月 東普雷(佛山)汽車部件有限公司董事長兼総経理 2019年3月 東普雷(武漢)汽車部件有限公司董事長就任 2022年6月 当社取締役就任(現) 2022年6月 当社自動車機器事業本部海外事業部長(現)	(注)3	11
取締役	高田 剛	1972年7月28日生	2000年4月 弁護士登録 2000年4月 鳥飼総合法律事務所入所 2007年6月 当社監査役就任 2015年6月 当社取締役就任(現) 2016年1月 和田倉門法律事務所設立(現)	(注)3	-
取締役	小笠原 直	1965年8月19日生	1989年4月 (株)第一勧業銀行入行 1991年12月 太陽監査法人入所 1992年8月 公認会計士登録 2007年4月 太陽ASG監査法人代表社員 2008年10月 監査法人アヴァンティア法人代表(現) 2010年4月 (独)国立大学財務・経営センター監事就任 2016年4月 (独)大学改革支援・学位授与機構監事(現) 2016年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	緑川 芳江	1979年5月8日生	2007年12月 弁護士登録 2008年1月 森・濱田松本法律事務所入所 2014年9月 シンガポールAllen & Gledhill法律事務所(出向) 2015年1月 ニューヨーク州弁護士登録 2016年10月 Freshfields Bruckhaus Deringer法律事務所入所 2017年10月 のぞみ総合法律事務所入所 2019年1月 三浦法律事務所パートナー(現) 2019年6月 (株)アイ・ピー・エス 社外監査役 2019年6月 SOSiLA物流リート投資法人 監督役員(現) 2022年5月 (株)ペイカレント・コンサルティング社外監査役 2023年5月 (株)ペイカレント・コンサルティング社外取締役(監査等委員)(現) 2023年6月 当社取締役就任(現)	(注)6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	北 林 富 雄	1963年12月13日生	1992年1月 当社入社 2013年10月 当社経理部長 2017年4月 当社業務改革推進部長 2017年10月 当社業務改革推進部長兼情報システム部長 2018年4月 当社業務システム改革部長 2019年7月 当社情報システム部長 2022年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	14
監査役	佐 藤 政 彦	1963年4月2日生	1988年10月 中央新光監査法人入所 1992年8月 公認会計士登録 2007年7月 新日本監査法人移籍 (現 EY新日本有限責任監査法人) 2011年5月 税理士登録 佐藤会計事務所開設(現) 2015年6月 当社 補欠監査役 2017年7月 医療法人くぼじまクリニック 監事 2018年7月 医療法人おおしまクリニック 監事 2023年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役	田 中 秀 一	1963年3月1日生	1989年4月 弁護士登録、遠藤・萬場法律事務所入所 2000年4月 志知・田中法律事務所開設 2003年6月 ㈱トーモク 監査役 2008年4月 田中秀一法律事務所開設 2011年10月 銀座法律事務所入所(現) 2023年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計					91

- (注) 1. 取締役高田剛、小笠原直、緑川芳江は「社外取締役」であります。
2. 監査役佐藤政彦、田中秀一は「社外監査役」であります。
3. 2022年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2022年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

社外役員の状況

イ. 員数及び当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準として東京証券取引所が定める要件を採用し、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役の選任におきましては、出身分野における実績と見識を有すること、本人及び本人が関係する会社、団体等と重要な取引関係がなく、独立性が高いこと、並びに監査役会の職務につき十分な時間が確保できることを基本方針としております。

そして、社外取締役及び社外監査役と当社は過去及び現在において、人的関係をはじめ、重要な資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、いずれも株式会社東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員に該当するものとして届出を行っております。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

氏名	役職	企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方
高田 剛	社外取締役	弁護士としての専門的見地と企業法務に関する高い見識を有しており、取締役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
小笠原 直	社外取締役	公認会計士として培われた財務及び会計に関する豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会において、当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能を果たすことができるものと判断しております。また、2007年4月から約1年間、当時当社の会計監査人であった監査法人の代表社員として当社を監査する立場にあったため、客観的な立場から当社の事業に精通しております。また、当社との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
緑川 芳江	社外取締役	弁護士としての専門的見地と海外を含む企業法務に関する高い見識を有しており、取締役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
佐藤 政彦	社外監査役	公認会計士、税理士として培った会計、税務に関する高度な専門知識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、2006年度3月期までの間、当時当社の会計監査人であり当社を監査する立場にあったため、客観的な立場から当社の事業に精通しております。現在において、佐藤政彦氏が勤務されていた監査法人と、佐藤政彦氏および当社との間に何らの契約関係は無いことから、独立役員として一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。
田中 秀一	社外監査役	弁護士として培われた、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会及び監査役会において当社の業務執行者から独立した客観的・中立的な立場から意見を表明することにより、経営の監視機能の役割を果たしております。また、当社との間に特別な利害関係を有していないため、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、株主・投資家からの信頼性を確保するための客観的な独立性が保たれていると判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、月次又は必要に応じて随時開催される監査役会に出席し、常勤監査役と緊密な意見交換を行っております。また社外監査役は、会計監査人による監査計画、実施状況、監査結果についての報告会に出席し、意見を表明しております。

内部監査部門である監査部は、監査役会に対し定期的に業務報告を実施し、社外取締役及び、社外監査役を含めた監査役全員と緊密な意見交換を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、3名で構成し、そのうち2名を社外監査役とすることで透明性を高め、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、監査役会は独立性を維持しながら、監査の効果をより高めるために監査法人と定期的に会合を持ち、監査方針や会計制度他の変化点を捉えた重点項目についての確認を行い、また、年間監査計画の策定及び決算監査報告にあたり、意見交換を行い相互連携を図っております。

なお、社外監査役のうち1名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

イ．監査役会の開催頻度等

当事業年度においては、監査役会を11回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

地位	氏名	出席状況
常勤監査役	北林 富雄	100% (9回/ 9回)
社外監査役	渡部 惇	100% (11回/11回)
社外監査役	細井 和明	100% (11回/11回)

(注) 監査役の北林 富雄氏の就任以降開催された監査役会は9回となっております。

なお、2022年6月28日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって退任した北川 孝一氏の退任までの開催回数は2回で、同氏は2回中2回出席しております。

ロ．監査役会の具体的な検討内容

- ・ 監査計画及び監査業務分担の決定
- ・ 重点的取組み（コンプライアンスへの取組み、子会社の運営状況）の決定
- ・ 代表取締役との意見交換
- ・ 会計監査人や監査部との意見交換
- ・ 会計監査人の評価、再任不再任、監査報告書案の検討
- ・ 月例報告（中期経営計画の進捗状況、安全衛生への取組み、社内会議の内容）

ハ．個々監査役の主な活動状況

個々の監査役は上記監査役会における検討内容を踏まえた分担業務を遂行するとともに、その過程で得られた所見に基づき代表取締役等との意見交換を行いました。

また、取締役会や社内役員会議への出席や意見表明などを通じて必要な提言も行っております。

さらに、本年度中に発生した課題について、代表取締役へのヒアリングや経営から独立した立場からの意見表明を行い、重要な案件については、稟議決裁手続についても監査を行い、業務フローの適切な実施状況を確認しました。

内部監査の状況

内部監査部門については、社長直轄の組織として監査部（3名で構成）を設置し、期中の取引を含む業務全般について、監査計画に基づき定期的に事業所往査を行い、会計及び業務執行について監査役、監査法人とも連携し監査を行っております。また監査部は、その活動状況を定期的に社長及び監査役会へ報告し、意見交換と情報の共有化に努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

17年間

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	竹原 玄
同上		堤 康

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 13名

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査人選任にあたっての検討内容は以下のとおりであります。

監査法人としての独立性及び品質管理体制を適切に有していること

当社グループのグローバルな事業活動にあたり、専門的かつ適切な監査が可能な体制を有していること

以上を総合的に判断し、監査法人を選定しております。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。

監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」を策定し、これに基づき、会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社グループの業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる監査体制及び海外のネットワークが整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	42	-
連結子会社	7	-	7	-
計	49	-	49	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク(グラントソントンインターナショナル)に属する組織に対する報酬(イ．を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	0	-	-
連結子会社	24	6	36	6
計	24	6	36	6

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に移転価格税制に関するアドバイザリー業務であります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人からの監査計画及び監査内容等に関する説明に基づき、当社と会計監査人との間で報酬額について協議を行い合意し、その結果を監査役会において報酬額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は会計監査人への評価を含めて総合的に検討した結果、妥当と判断し会社法第399条第1項の同意をしております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関して、次の基本方針を定めております。

- ・取締役の職務遂行意欲を高める報酬制度
- ・経営成績に連動した報酬制度
- ・取締役の役割、職責にふさわしい報酬制度

これらの方針にもとづき、取締役の報酬体系については、基本報酬、短期業績連動報酬、中期業績連動報酬で構成しております。監査役の報酬体系は、基本報酬のみとしております。

[取締役の報酬]

- ・基本報酬

月額報酬に関しては、代表取締役および社外取締役により構成する任意の決定機関である報酬委員会での協議により、各人別の支給額を決定

- ・短期業績連動報酬

単年度業績に連動した賞与に関しては、報酬委員会での協議により、各取締役の業績への貢献度合いなどを勘案し、各人別の支給額を決定

- ・中期業績連動報酬

事業年度ごとの「連結営業利益係数」及び「ROE（自己資本当期純利益率）係数」の達成度に応じて付与されるポイント数の累積値により、自社株式等を支給

なお、社外取締役の報酬に関しては、業務執行から独立した立場で、経営の監督機能を果たすという観点から、業績に連動しない基本報酬のみで構成されております。

[監査役の報酬]

- ・基本報酬

監査役会において、各人別の支給額を決定

なお、監査役は取締役の職務執行を監査するという機能を果たすという観点から、会社業績に連動する報酬は支給しておりません。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、「基本報酬」および短期業績連動報酬である「業績連動型の賞与」については2008年6月26日であり、決議の内容は取締役の報酬額を年額350百万円以内、監査役の報酬を年額60百万円以内としております。また、中期業績連動報酬である「業績連動型の株式報酬」については2016年6月28日の株主総会で決議しており、その内容は、2008年6月26日に決議された取締役の報酬限度額（年額350百万円）とは別枠で、取締役に対して株式報酬を支給するものであり、当社が拠出する金員の上限を5事業年度で300百万円としております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役報酬については任意の決定機関である報酬委員会であり、その権限の内容および裁量の範囲は、株式報酬を除き、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、規程に基づき、取締役の各人別の月額報酬、賞与の金額を定めております。株式報酬については、毎年6月に、役位ごとにあらかじめ定められた基本ポイントに同年3月31日で終了した事業年度における業績達成度に応じて変動する業績連動係数を乗じたポイントが付与されます。また、監査役の月額報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会が各人別の報酬額を決定しております。

当社の報酬委員会は年1回以上開催することとされており、当事業年度においては2回開催され、取締役の月額報酬および単年度業績に連動した賞与の各人別支給金額を決定しております。

また、当社の業績連動報酬に係る指標は、短期業績連動報酬については「連結営業利益率」と「連結増収率」としており、中期業績連動報酬については「連結営業利益係数」と「ROE（自己資本当期純利益率）係数」とすることを役員報酬規程に定めております。

このうち、短期業績連動賞与については、目標は定めておりませんが、連結営業利益率と連結増収率のそれぞれのパーセンテージを適用テーブルに当てはめて賞与を算出しており、当事業年度における実績は、連結営業利益率2.5%、連結増収率24.3%となりました。中期業績連動報酬については中期経営計画に掲げる連結営業利益額とROE（自己資本当期純利益率）を目標としており、当事業年度における実績は、連結営業利益額7,330百万円、ROE（自己資本当期純利益率）5.4%となっております。

当事業年度においては、報酬委員会を2回開催しており、個々の委員の出席状況は次のとおりであります。

	地位	氏名	出席状況
委員長	取締役社長	山本 豊	100% (2回/ 2回)
委員	常務取締役	露木 好則	100% (1回/ 1回)
委員	社外取締役	高田 剛	100% (2回/ 2回)
委員	社外取締役	小笠原 直	100% (2回/ 2回)

(注) 2022年度開催の報酬委員会は2回であり取締役 露木 好則氏が委員就任以降開催された委員会は1回となっております。なお2022年6月28日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって退任した内ヶ崎 真一郎氏の退任までの開催回数は1回で、同氏は1回中1回出席しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	174	146	24	3	11
社外取締役	20	20	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く)	21	21	-	-	2
社外監査役	18	18	-	-	2
合計	234	206	24	3	17

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループにおいては、プレス関連製品事業、定温物流関連事業、その他事業として空調機器、電子機器などの製造・販売を主な事業内容としております。その過程における多数の企業との協力関係の強化や金融機関との良好な関係維持などを主な目的として、当社の持続的な成長に資するか否か、中長期的な企業価値向上に資するか否かなどを基準として、政策保有目的株式と純投資目的株式とに区分しております。また、これらを踏まえ、保有の縮減も含めて総合的に判断し、純投資目的以外の株式保有を決定しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取締役会は、株式業務の所管部署である総務部が決算期に合わせて政策保有株式につき行った経営成績、配当性向などの定量的評価を踏まえ、保有の必要性や取引上の協力関係などの定性的評価を行い、保有の適否を総合的に検証する方針を採っております。

2022年度は検証の結果、23銘柄の保有継続を決定いたしました。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	23	9,439

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	20	取引先と更なる関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	6
非上場株式以外の株式	-	-

ハ．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
本田技研工業(株)	545,697	540,704	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (プレス関連製品事業) 配当金の受取、更なる関係強化	有
	1,915	1,885		
東テク(株)	308,300	308,300	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (空調機器事業) 配当金の受取	有
	1,348	704		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
極東開発工業(株)	607,000	607,000	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (定温物流関連事業) 配当金の受取	有
	980	842		
新明和工業(株)	719,000	719,000	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (定温物流関連事業) 配当金の受取	有
	848	650		
日本パーカライジング(株)	787,800	787,800	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (プレス関連製品事業) 配当金の受取、更なる関係の強化	有
	781	734		
(株)シンニッタン	2,585,200	2,585,200	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (プレス関連製品事業) 配当金の受取	有
	630	579		
アネスト岩田(株)	606,000	606,000	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (空調機器事業) 配当金の受取	有
	607	502		
日本製鉄(株)	166,800	166,800	当社グループの取引等に係る協力関係維持 (プレス関連製品事業) 配当金の受取	有
	520	362		
新日本空調(株)	220,000	220,000	当社グループの取引等に係る協力関係維持 (空調機器事業) 配当金の受取	有
	410	424		
日産自動車(株)	669,959	669,959	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (プレス関連製品事業) 配当金の受取	無
	335	367		
(株)みずほフィナンシャルグループ	173,647	173,647	当社グループの財務取引に係る協力関係維持 配当金の受取	有
	326	272		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,550	336,550	当社グループの財務取引に係る協力関係維持 配当金の受取	有
	285	255		
大和ハウス工業(株)	30,000	30,000	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (空調機器事業) 配当金の受取	無
	93	96		
(株)りそなホールディングス	114,153	114,153	当社グループの財務取引に係る協力関係維持 配当金の受取	有
	73	59		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アイダエンジニアリング(株)	82,000	82,000	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (プレス関連製品事業) 配当金の受取	有
	66	86		
(株)神戸製鋼所	50,000	50,000	当社グループの取引等に係る協力関係維持 (プレス関連製品事業) 配当金の受取	有
	52	29		
(株)岡三証券グループ	99,807	99,807	当社グループの財務取引に係る協力関係維持 資本政策の安定化、配当金の受取	有
	47	36		
日本ハム(株)	11,000	11,000	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (定温物流関連事業) 配当金の受取	無
	42	45		
DMG森精機(株)	12,232	9,935	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (電子機器事業) 配当金の受取、更なる関係強化	無
	27	16		
日産車体(株)	26,400	26,400	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (プレス関連製品事業) 配当金の受取	無
	22	14		
(株)マルイチ産商	10,775	10,775	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (定温物流関連事業) 配当金の受取	無
	11	11		
滝沢ハム(株)	2,000	2,000	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (定温物流関連事業) 配当金の受取	無
	5	5		
プリマハム(株)	2,595	2,595	当社グループの営業取引等に係る協力関係維持 (定温物流関連事業) 配当金の受取	無
	5	5		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	48	2	48
非上場株式以外の株式	1	160	2	208

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	2	-	-
非上場株式以外の株式	8	39	107

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

また、当社及びグループ全体で定期的に財務報告を行う機会及び新たな会計基準への対応について討議をしており、グループ全体での情報の共有化を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,903	49,873
受取手形及び売掛金	47,257	59,830
有価証券	201	50
商品及び製品	2,318	2,452
仕掛品	17,801	18,132
原材料及び貯蔵品	6,264	6,861
その他	9,673	10,399
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	133,419	147,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,455,873	1,458,788
機械装置及び運搬具（純額）	1,462,779	1,463,493
工具、器具及び備品（純額）	17,212	15,178
土地	110,339	110,572
リース資産（純額）	615	1,002
建設仮勘定	12,435	10,051
有形固定資産合計	1,259,256	1,259,085
無形固定資産	5,341	4,503
投資その他の資産		
投資有価証券	314,010	315,773
長期貸付金	371	376
繰延税金資産	4,502	8,326
その他	3,176	3,758
貸倒引当金	65	46
投資その他の資産合計	21,996	28,187
固定資産合計	186,594	191,777
資産合計	320,013	339,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,287	58,303
短期借入金	13,015	12,500
1年内返済予定の長期借入金	14,678	16,417
未払法人税等	5,729	4,254
賞与引当金	1,963	2,352
役員賞与引当金	48	56
製品保証引当金	151	170
その他	16,744	16,263
流動負債合計	87,618	100,318
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	116,042	17,384
長期未払金	32	29
繰延税金負債	4,594	5,371
P C B 処理引当金	45	41
役員株式給付引当金	89	44
退職給付に係る負債	58	225
その他	1,066	1,409
固定負債合計	51,928	44,505
負債合計	139,547	144,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,446	4,735
利益剰余金	155,773	164,730
自己株式	1,130	1,082
株主資本合計	164,699	173,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,255	4,218
為替換算調整勘定	8,751	12,509
退職給付に係る調整累計額	38	375
その他の包括利益累計額合計	12,045	17,103
非支配株主持分	3,720	3,454
純資産合計	180,465	194,551
負債純資産合計	320,013	339,376

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	233,601	290,416
売上原価	1 212,055	1 266,574
売上総利益	21,545	23,842
販売費及び一般管理費	2 14,692	2 16,511
営業利益	6,853	7,330
営業外収益		
受取利息	153	472
受取配当金	348	406
固定資産賃貸料	83	60
為替差益	9,022	7,756
保険配当金	91	154
助成金収入	633	408
持分法による投資利益	349	231
その他	190	187
営業外収益合計	10,871	9,677
営業外費用		
支払利息	211	188
社債利息	57	57
固定資産賃貸費用	7	6
貸倒引当金繰入額	8	-
休業手当	309	130
その他	117	107
営業外費用合計	711	490
経常利益	17,013	16,518
特別利益		
固定資産売却益	3 63	3 143
投資有価証券売却益	631	52
その他	4	22
特別利益合計	699	218
特別損失		
固定資産除売却損	4 39	4 1,210
投資有価証券売却損	39	2
その他	22	19
特別損失合計	102	1,232
税金等調整前当期純利益	17,610	15,504
法人税、住民税及び事業税	8,274	8,360
法人税等調整額	1,728	3,031
法人税等合計	6,546	5,328
当期純利益	11,064	10,175
非支配株主に帰属する当期純利益	65	165
親会社株主に帰属する当期純利益	10,998	10,009

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,064	10,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,040	954
為替換算調整勘定	5,524	3,580
退職給付に係る調整額	395	334
持分法適用会社に対する持分相当額	346	189
その他の包括利益合計	5,226	5,059
包括利益	16,290	15,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,037	15,067
非支配株主に係る包括利益	253	167

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,446	146,175	1,096	155,135
当期変動額					
剰余金の配当			1,577		1,577
親会社株主に帰属する当期純利益			10,998		10,998
自己株式の取得				34	34
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う変動額			177		177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	9,598	34	9,563
当期末残高	5,610	4,446	155,773	1,130	164,699

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,303	3,037	333	7,007	3,489	165,632
当期変動額						
剰余金の配当						1,577
親会社株主に帰属する当期純利益						10,998
自己株式の取得						34
自己株式の処分						0
連結子会社の決算期変更に伴う変動額						177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047	5,714	372	5,038	231	5,269
当期変動額合計	1,047	5,714	372	5,038	231	14,833
当期末残高	3,255	8,751	38	12,045	3,720	180,465

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,446	155,773	1,130	164,699
当期変動額					
剰余金の配当			1,051		1,051
親会社株主に帰属する当期純利益			10,009		10,009
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				48	48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		288			288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	288	8,957	47	9,294
当期末残高	5,610	4,735	164,730	1,082	173,993

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,255	8,751	38	12,045	3,720	180,465
当期変動額						
剰余金の配当						1,051
親会社株主に帰属する当期純利益						10,009
自己株式の取得						0
自己株式の処分						48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	962	3,758	336	5,057	266	4,791
当期変動額合計	962	3,758	336	5,057	266	14,085
当期末残高	4,218	12,509	375	17,103	3,454	194,551

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,610	15,504
減価償却費	23,725	27,264
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	50	17
賞与引当金の増減額（は減少）	448	341
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12	7
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	8	5
製品保証引当金の増減額（は減少）	2	19
P C B 処理引当金の増減額（は減少）	1	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	535	242
受取利息	153	472
受取配当金	348	406
支払利息	211	188
社債利息	57	57
為替差損益（は益）	8,375	7,137
持分法による投資損益（は益）	349	231
投資有価証券売却損益（は益）	591	49
投資有価証券評価損益（は益）	5	-
固定資産売却益	63	143
固定資産除売却損	39	1,210
売上債権の増減額（は増加）	7,033	12,574
仕入債務の増減額（は減少）	631	11,177
棚卸資産の増減額（は増加）	4,742	483
未払消費税等の増減額（は減少）	767	4
その他の資産の増減額（は増加）	163	1,095
その他の負債の増減額（は減少）	794	179
その他	26	32
小計	42,881	33,636
利息及び配当金の受取額	453	852
利息の支払額	267	257
法人税等の支払額	4,613	8,996
法人税等の還付額	150	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,604	25,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	951
定期預金の払戻による収入	10	11
有価証券の売却及び償還による収入	50	218
投資有価証券の取得による支出	172	324
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,937	313
有形固定資産の取得による支出	21,048	17,231
有形固定資産の除却による支出	-	10
有形固定資産の売却による収入	740	217
無形固定資産の取得による支出	953	530
関係会社株式の取得による支出	58	-
貸付けによる支出	32	28
貸付金の回収による収入	33	24
敷金及び保証金の差入による支出	16	11
敷金及び保証金の回収による収入	24	46
その他の支出	14	26
その他の収入	6	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,505	18,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	2,579	519
短期借入れによる収入	528	-
長期借入金の返済による支出	10,928	15,237
長期借入れによる収入	3,271	7,900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,112	524
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	122
自己株式の取得による支出	34	0
自己株式の処分による収入	0	8
配当金の支払額	1,578	1,054
非支配株主への配当金の支払額	21	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,456	9,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,570	1,554
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,213	1,041
現金及び現金同等物の期首残高	39,268	49,892
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	104
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	409	-
現金及び現金同等物の期末残高	49,892	48,955

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

当該連結子会社は、次のとおりであります。

トプレック株式会社
東邦興産株式会社
東プレ九州株式会社
東プレ東海株式会社
三池工業株式会社
Topre America Corporation
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.
東普雷(佛山)汽車部件有限公司
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司
東普雷(武漢)汽車部件有限公司
広州三池汽车配件有限公司
TOPRE (THAILAND) CO., LTD.
Topre India Private Limited
PT.Topre Indonesia Autoparts

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

株式会社 J-MAX
AAPICO Mitsuike (Thailand) CO., LTD.

株式会社 J-MAXは2022年7月1日付けで株式会社丸順から商号変更をしております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金の合計額が連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷(佛山)汽車部件有限公司、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司、東普雷(武漢)汽車部件有限公司、広州三池汽车配件有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品...総平均法、個別法

原材料、貯蔵品...先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定額法

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付要領に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

プレス関連製品事業

プレス関連製品事業は、主に自動車用プレス部品、事務機器用部品、及びプレス用金型の製造及び販売を行っております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。プレス用金型については、製品を納入し顧客が検収した時点で収益を認識しております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合、出荷時に収益を認識しております。

定温物流関連事業

定温物流関連事業は、主にトータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造及び販売を行っており、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	4,502	8,326

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、収益力やタックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性および将来加算一時差異の十分性に基つき、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかにより判断しております。

そのため、経済状況や市場環境の変動等による外部環境の変化により当該見積りの変更が必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

資産又は資産グループ	当連結会計年度
有形固定資産	159,085
無形固定資産	4,503

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とその帳簿価額との比較を行い、減損損失を認識すべきであると判断した場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。

当連結会計年度における減損の兆候があった主な資産又は資産グループは以下の通りです。

(単位：百万円)

	資産又は資産グループ	当連結会計年度
	Topre America Corporation 有形固定資産	61,411
	無形固定資産	49
	Topre India Private Limited 有形固定資産	5,156
	無形固定資産	433

検討の結果、減損損失を計上しておりませんが、割引前将来キャッシュ・フローの算出の前提とする事業計画等の仮定は不確実性が高く、今後、経営環境等の変化により前提条件や仮定に変動が生じた場合には、有形固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(連結子会社の解散決議)

当社は、2022年8月24日の取締役会において、当社の連結子会社であるPT.Topre Indonesia Autopartsを解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

PT.Topre Indonesia Autopartsは、2019年3月の会社設立以降、用地を取得し、主要メーカーへの受注に向けて準備を進めてまいりました。しかしながら、さまざまな環境の変化があり、将来的に事業化は困難ということから、当社グループの経営資源の選択と集中を目的として解散および清算を決議いたしました。

2. 解散する連結子会社の概要

- (1) 社 名：PT.Topre Indonesia Autoparts
- (2) 所 在 地：Ruko Notheredame Blok C No.02 Kota Deltamasa Desa Sukamahi, Kecamatan Cikarang Pusat Kabupaten Bekasi, Jawa Barat 17530 Indonesia
- (3) 代 表 者：秋吉 一人
- (4) 事 業 内 容：自動車用プレス部品の製造及び販売
- (5) 資 本 金：\$13,640,000 (当社100%出資)
- (6) 設 立 年 月：2019年3月
- (7) 大株主 及び 持株比率：東プレ株式会社100%

3. 解散および清算の日程

現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了の予定ですが、具体的な日程は現在時点で未定です。

4. 今後の見通し

本解散および清算による2023年3月期の連結業績への影響は軽微であります。

5. 当該清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年6月28日の定時株主総会決議により、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、当社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除く。)を対象とした新しい業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する取締役の本制度における報酬額を原資として、当社株式が役員報酬BIP信託を通じて取得され、業績達成度及び役位に応じて取締役に当社株式が交付される業績連動型の株式報酬制度であります。取締役が株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末217百万円、113千株、当連結会計年度末169百万円、88千株であります。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルスワクチンの普及や治療薬の開発に伴う活動制限の緩和を背景に、景気は回復傾向にあります。現時点において、新型コロナウイルス感染症による影響がみられるものの、外出自粛の緩和による社会経済活動のレベルが上がることで、緩やかに回復していくとの仮定を利用した見積りに基づき会計処理をしております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、不確定要素が多く、事態が再発・長期化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
建物	294百万円	275百万円
機械装置及び運搬具	1	1
土地	827	827
計	1,123	1,105

(2) 担保に供している債務

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
長期借入金	764百万円	470百万円
短期借入金	1,185	1,479
計	1,950	1,950

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
	205,731百万円	234,241百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
投資有価証券 (株式)	3,754百万円	4,144百万円

4 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	4	4

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	228百万円	70百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	3,584百万円	3,781百万円
退職給付費用	171	169
荷造運搬費	2,138	2,196
減価償却費	953	987

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	1,313百万円	1,354百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	- 百万円	63百万円
建物及び構築物	22	0
機械装置及び運搬具	22	41
工具、器具及び備品	18	39
計	63	143

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	21	25
工具、器具及び備品	6	49
ソフトウェア仮勘定	-	1,128
その他	4	0
計	39	1,210

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	794百万円	1,433百万円
組替調整額	670	54
税効果調整前	1,465	1,378
税効果額	425	424
その他有価証券評価差額金	1,040	954
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,524	3,580
退職給付に係る調整額		
当期発生額	443	405
組替調整額	128	78
税効果調整前	571	483
税効果額	176	149
退職給付に係る調整額	395	334
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	346	189
その他の包括利益合計	5,226	5,059

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	-	-	54,021
合計	54,021	-	-	54,021
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	1,531	21	0	1,552
合計	1,531	21	0	1,552

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、「役員報酬BIP信託口」による取得20千株、及び単元未満株式の買戻0千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少のみであります。

3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)113千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	788	15.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	788	15.00	2021年9月30日	2021年12月13日

(注)1. 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)93千株に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2021年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)113千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	525	利益剰余金	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(注)2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)113千株に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,021	-	-	54,021
合計	54,021	-	-	54,021
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	1,552	0	25	1,527
合計	1,552	0	25	1,527

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少は、「役員報酬BIP信託口」からの退任した役員等に対して支給したことによるものであります。

3．普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式（自己株式）88千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	525	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	525	10.00	2022年9月30日	2022年12月13日

（注）1．2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式（自己株式）113千株に対する配当金1百万円が含まれております。

2．2022年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式（自己株式）88千株に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,051	利益剰余金	20.00	2023年3月31日	2023年6月29日

（注）2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式（自己株式）88千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	49,903百万円	49,873百万円
有価証券	201	50
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	212	968
現金及び現金同等物	49,892	48,955

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関から調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は主に債券等の運用資産であり、投資有価証券は主に株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、主な返済日は決算日後、原則として5年以内であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び外貨建借入金、貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨スワップ取引であり、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、各社の与信管理基準に基づき、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券のうち債券は、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、格付けの高い債券を主体を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式や債券は、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。((2) をご参照ください)

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	10,317	10,317	-
関係会社株式	3,669	1,540	2,128
(2) 長期貸付金	371		
貸倒引当金((3))	56		
	315	362	47
資産計	14,302	12,221	2,081
(1) 社債	30,000	29,939	61
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	30,721	30,758	36
(3) 長期未払金(その他長期未払金)	32	32	0
負債計	60,754	60,729	24
デリバティブ取引((4))	(97)	(97)	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,541	11,541	-
関係会社株式	4,060	1,671	2,389
(2) 長期貸付金	376		
貸倒引当金（ 3 ）	37		
	339	376	37
資産計	15,941	13,589	2,352
(1) 社債	30,000	29,948	52
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	23,801	23,824	22
(3) 長期未払金(その他長期未払金)	29	29	0
負債計	53,831	53,802	29
デリバティブ取引（ 4 ）	(47)	(47)	-

(1) 「現金及び預金」・「受取手形及び売掛金」・「短期貸付金」・「支払手形及び買掛金」・「短期借入金」・「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上金額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	225	221

(3) 長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	49,903	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,257	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券)				
社債	100	50	100	100
外債	50	24	-	-
その他	50	100	550	300
(その他)				
投資信託等	-	28	26	-
小計	200	203	676	400
長期貸付金	20	196	155	-
合計	97,381	399	831	400

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	49,873	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,830	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券)				
国債・地方債	-	-	200	-
社債	-	50	200	100
外債	-	-	-	-
その他	50	50	550	300
(その他)				
投資信託等	-	54	-	-
小計	50	154	950	400
長期貸付金	28	233	114	-
合計	109,781	387	1,064	400

(注) 2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,015	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	14,678	14,028	929	738	205	140
合計	17,694	14,028	929	738	205	140

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,500	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	16,417	2,886	2,695	1,226	451	124
合計	18,917	2,886	2,695	1,226	451	124

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	8,598	-	-	8,598
債券	-	687	-	687
その他	-	894	-	894
資産計	8,598	1,581	-	10,179
デリバティブ取引				
通貨関連	-	97	-	97
負債計	-	97	-	97

(注) 1. 投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上金額は137百万円であります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	10,021	-	-	10,021
債券	-	631	-	631
その他	-	888	-	888
資産計	10,021	1,519	-	11,541
デリバティブ取引				
通貨関連	-	47	-	47
負債計	-	47	-	47

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	362	-	362
関係会社株式	1,540	-	-	1,540
資産計	1,540	362	-	1,902
社債	-	29,939	-	29,939
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	30,758	-	30,758
長期未払金（その他長期未払金）	-	32	-	32
負債計	-	60,729	-	60,729

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	376	-	376
関係会社株式	1,671	-	-	1,671
資産計	1,671	376	-	2,047
社債	-	29,948	-	29,948
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	23,824	-	23,824
長期未払金（その他長期未払金）	-	29	-	29
負債計	-	53,802	-	53,802

(注) 2. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券、関係会社株式

上場株式及び債券は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有する債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、当該契約を行った金融機関より提示された価格等の観察可能なインプットを用いて評価を行っており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと現地法人の信用リスク等を鑑み設定した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけでないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、平均残存期間及び長期国債の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,694	2,867	4,826
債券	589	566	23
その他	334	159	174
小計	8,618	3,593	5,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	903	967	63
債券	97	100	2
その他	697	770	73
小計	1,698	1,837	139
合計	10,317	5,431	4,885

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,911	3,686	6,224
債券	250	250	0
その他	282	146	135
小計	10,444	4,083	6,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	109	146	36
債券	380	400	19
その他	606	676	70
小計	1,097	1,222	125
合計	11,541	5,306	6,235

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,328	610	34
債券	100	-	3
その他	333	21	1
合計	1,761	631	39

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	76	44	-
債券	239	26	2
その他	68	10	-
合計	384	80	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券5百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における最終価格を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、下落率が30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに、前連結会計年度末及び当連結会計年度中の各四半期会計期間末における最終価格の推移を勘案し、時価の回復が見込めないと判断した場合に減損処理を行っております。

市場価格のない株式等の減損処理にあたっては、株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合には、個別に回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	THB	-	-	-	-
	買建 円	479	181	97	97
合計		479	181	97	97

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	THB	-	-	-	-
	買建 円	181	-	47	47
合計		181	-	47	47

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	129	32	0
合計			129	32	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	32	-	0
合計			32	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び確定拠出制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社で、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,031百万円	14,547百万円
勤務費用	755	715
利息費用	60	72
数理計算上の差異の発生額	488	786
退職給付の支払額	810	692
退職給付債務の期末残高	14,547	13,856

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	15,721百万円	16,452百万円
期待運用収益	314	329
数理計算上の差異の発生額	45	380
事業主からの拠出額	1,272	823
退職給付の支払額	810	692
年金資産の期末残高	16,452	16,531

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,547百万円	13,856百万円
年金資産	16,452	16,531
	1,905	2,674
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,905	2,674
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	1,905	2,674
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,905	2,674

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	755百万円	715百万円
利息費用	60	72
期待運用収益	314	329
数理計算上の差異の費用処理額	128	78
その他	41	50
確定給付制度に係る退職給付費用	671	588

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	571	483
合 計	571	483

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	26	457
合 計	26	457

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	59%	61%
株式	25	24
一般勘定	7	7
その他	9	8
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.5%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	42百万円	58百万円
退職給付費用	24	39
退職給付の支払額	10	11
合併による増加	-	133
その他	1	4
退職給付に係る負債の期末残高	58	225

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	469百万円	476百万円
退職給付費用	82	91
退職給付の支払額	49	35
制度への拠出額	39	41
退職給付に係る資産の期末残高	476	461

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	436百万円	450百万円
年金資産	912	911
	476	461
非積立型制度の退職給付債務	58	225
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	417	236
退職給付に係る負債	58	225
退職給付に係る資産	476	461
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	417	236

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度106百万円 当連結会計年度130百万円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21百万円、当連結会計年度21百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	851百万円	777百万円
未払事業税否認	274	213
棚卸資産評価損	604	314
棚卸資産未実現利益	106	30
減損損失	1,016	966
投資有価証券評価損	150	155
退職給付に係る負債	33	18
長期未払金	4	8
減価償却超過額	67	100
税務上の繰越欠損金(注)2	8,128	9,583
研究開発費税額控除繰越額	1,995	3,384
その他	2,837	3,928
繰延税金資産小計	16,070	19,482
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	2,598	2,739
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,189	1,145
評価性引当額小計(注)1	3,787	3,884
繰延税金資産合計	12,282	15,598
繰延税金負債		
土地圧縮積立金等	294	294
その他有価証券評価差額金	1,494	1,914
在外子会社における 減価償却費損金算入認容額	5,870	5,706
在外子会社の留保利益金	2,572	3,207
その他	2,143	1,520
繰延税金負債合計	12,374	12,643
繰延税金資産(負債)の純額	91	2,954

(注)1. 評価性引当額が96百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社Topre India Private Limitedにおける税務上の繰越欠損金を追加的に認識したものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損(1)	48	576	2,189	5,313	8,128
評価性引当額	-	408	2,189	-	2,598
繰延税金資産	48	167	-	5,313	(2)5,529

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金8,128百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産5,529百万円を計上しております。当該繰延税金資産5,529百万円は、連結子会社5社における税務上の繰越欠損金の残高8,128百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産のうち5,313百万円は、Topre America Corporationにおける税務上の繰越欠損金の残高5,313百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損(1)	74	691	2,150	6,666	9,583
評価性引当額	17	571	2,150	-	2,739
繰延税金資産	57	120	-	6,666	(2)6,843

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金9,583百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産6,843百万円を計上しております。当該繰延税金資産6,843百万円は、連結子会社6社における税務上の繰越欠損金の残高9,583百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産のうち6,666百万円は、Topre America Corporationにおける税務上の繰越欠損金の残高6,666百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6 %	30.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
税額控除	1.1	1.6
住民税均等割	0.2	0.2
連結子会社適用税率差異	2.8	4.8
評価性引当額の増減による影響	0.8	0.6
在外子会社の留保利益に係る項目	4.4	1.9
持分法適用会社投資損益	0.3	0.2
その他	1.5	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	34.4

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : 三池工業株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 : 自動車向けプレス部品の製造販売

(2) 企業結合日

2023年3月31日(株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は三池工業株式会社の株式の39.4%を追加取得し、持分比率は91.0%となりました。

当該追加取得によって、当社グループ内における、より一層の連携強化や意思決定の迅速化を図ることが可能になると考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	122百万円
取得原価		122百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

288百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1. 資産除去債務の内、連結貸借対照表に計上しているもの

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、そのうち事業用定期借地権設定契約に伴う更地化義務で、現時点においてその債務に関する履行時期及び金額が過去の実績から合理的に見積もり可能な一部の債務につき資産除去債務を計上しております。なお、内容の注記については重要性が無いため省略しております。

2. 資産除去債務の内、連結貸借対照表に計上していないもの

上記1.に掲げる物以外については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

1. 資産除去債務の内、連結貸借対照表に計上しているもの

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、そのうち事業用定期借地権設定契約に伴う更地化義務で、現時点においてその債務に関する履行時期及び金額が過去の実績から合理的に見積もり可能な一部の債務につき資産除去債務を計上しております。なお、内容の注記については重要性が無いため省略しております。

2. 資産除去債務の内、連結貸借対照表に計上していないもの

上記1.に掲げる物以外については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プレス関連製品 事業	定温物流関連 事業	計		
自動車用プレス部品	150,902	-	150,902	-	150,902
冷凍コンテナ	-	31,852	31,852	-	31,852
その他	29,566	11,865	41,432	9,413	50,845
顧客との契約から生じる 収益	180,469	43,718	224,187	9,413	233,601
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	180,469	43,718	224,187	9,413	233,601

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プレス関連製品 事業	定温物流関連 事業	計		
自動車用プレス部品	212,148	-	212,148	-	212,148
冷凍コンテナ	-	28,891	28,891	-	28,891
その他	27,406	11,630	39,036	10,339	49,375
顧客との契約から生じる 収益	239,555	40,522	280,077	10,339	290,416
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	239,555	40,522	280,077	10,339	290,416

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器等を含んでおります。

(2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	180,469	43,718	224,187	9,413	233,601	-	233,601
セグメント間の内部売 上高又は振替高	157	9	166	68	234	234	-
計	180,626	43,727	224,354	9,481	233,836	234	233,601
セグメント利益	673	5,273	5,947	905	6,853	-	6,853
セグメント資産	270,260	38,276	308,537	11,476	320,013	-	320,013
その他の項目							
減価償却費	22,685	787	23,473	251	23,725	-	23,725
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	20,088	705	20,793	152	20,946	-	20,946

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	239,555	40,522	280,077	10,339	290,416	-	290,416
セグメント間の内部売 上高又は振替高	150	16	166	64	231	231	-
計	239,705	40,538	280,243	10,404	290,647	231	290,416
セグメント利益	3,465	2,808	6,273	1,057	7,330	-	7,330
セグメント資産	287,737	39,576	327,313	12,062	339,376	-	339,376
その他の項目							
減価償却費	26,234	803	27,038	226	27,264	-	27,264
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,598	1,449	18,048	153	18,201	-	18,201

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

国又は地域の区分に関する事項

国又は地域について、以下の基準に基づき表示しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米・・・・・・米国、メキシコ

アジア・・・・・・中国、タイ、インド、インドネシア

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		合計
	米国	その他	中国	その他	
115,631	56,616	14,316	34,918	12,118	233,601

(注) 売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		合計
	米国	その他	中国	その他	
61,624	59,656	11,431	14,767	11,776	159,256

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	82,352	プレス関連製品事業
本田技研工業㈱	33,523	プレス関連製品事業
トヨタ自動車㈱	31,123	プレス関連製品事業

(注) 売上高は、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国又は地域の区分に関する事項

国又は地域について、以下の基準に基づき表示しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米・・・・・・米国、メキシコ

アジア・・・・・・中国、タイ、インド、インドネシア

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		合計
	米国	その他	中国	その他	
140,379	83,905	22,643	29,175	14,312	290,416

(注) 売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		合計
	米国	その他	中国	その他	
59,402	59,993	14,206	13,456	12,027	159,085

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	121,575	プレス関連製品事業
本田技研工業(株)	54,357	プレス関連製品事業
トヨタ自動車(株)	36,363	プレス関連製品事業

(注) 売上高は、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当連結会計年度における重要な関連当事者との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,368.57円	3,640.37円
1株当たり当期純利益	209.60円	190.70円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,998	10,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,998	10,009
期中平均株式数(千株)	52,472	52,487

2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度113,951株、当連結会計年度88,684株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度110,565株、当連結会計年度95,237株であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東プレ株式会社	第1回無担保転換社債(社債間限定同順位特約付)	年月日 2019.10.21	20,000	20,000	0.20	なし	年月日 2024.10.21
	第2回無担保転換社債(社債間限定同順位特約付)	2020.12.4	10,000	10,000	0.17	"	2025.12.4
合計	-	-	30,000	30,000	-	-	-

1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	20,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,015	2,500	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,678	16,417	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	373	351	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,042	7,384	0.7	2024年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	444	806	-	2024年～2029年
合計	34,555	27,460	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,886	2,695	1,226	451
リース債務	262	209	148	107

【資産除去債務明細表】

前連結会計年度(2022年3月31日)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	第 2 四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	第 3 四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	第128期 連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高 (百万円)	56,886	129,641	205,102	290,416
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	8,430	15,484	8,717	15,504
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	5,315	9,988	5,163	10,009
1 株当たり四半期 (当 期) 純利益 (円)	101.30	190.33	98.37	190.70

(会計期間)	第 1 四半期 連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	第 2 四半期 連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)	第 3 四半期 連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)	第 4 四半期 連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)
1 株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	101.30	89.03	91.92	92.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,765	12,091
受取手形	3,330	4,060
売掛金	1 26,421	1 33,914
製品	630	568
仕掛品	3,572	4,722
原材料	1,203	1,286
貯蔵品	157	148
前払費用	1 246	1 148
未収入金	1 5,135	1 8,483
その他	1 1,133	1 413
流動資産合計	62,597	65,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 7,454	3 7,928
構築物	1,292	1,215
機械及び装置	7,682	6,690
車両運搬具	58	37
工具、器具及び備品	6,940	4,125
土地	1,906	1,905
リース資産	17	13
建設仮勘定	2,245	927
有形固定資産合計	27,598	22,843
無形固定資産		
ソフトウェア	534	638
ソフトウェア仮勘定	1,429	309
施設利用権	10	10
無形固定資産合計	1,974	957
投資その他の資産		
投資有価証券	8,714	10,113
関係会社株式	25,927	31,637
出資金	1	1
長期貸付金	1 90,631	1 97,869
差入保証金	49	47
前払年金費用	1,520	1,744
その他	101	71
貸倒引当金	766	816
投資その他の資産合計	126,179	140,669
固定資産合計	155,753	164,471
資産合計	218,351	230,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,485	13,603
買掛金	1 13,431	1 20,137
1年内返済予定の長期借入金	10,246	12,800
リース債務	5	4
未払金	323	1 680
未払費用	1 1,448	1 1,468
未払法人税等	4,361	2,237
未払消費税等	918	787
前受金	752	212
預り金	1 14,358	1 15,520
賞与引当金	1,072	1,293
役員賞与引当金	18	20
製品保証引当金	143	164
設備関係支払手形	749	470
流動負債合計	58,314	69,400
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	12,900	100
リース債務	14	9
長期未払金	4	1
繰延税金負債	1,337	1,844
P C B 処理引当金	45	41
役員株式給付引当金	89	44
長期預り金	30	29
固定負債合計	44,420	32,069
負債合計	102,735	101,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	2,552	2,552
資本剰余金合計	7,258	7,258
利益剰余金		
利益準備金	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
土地圧縮積立金	589	589
買換資産圧縮積立金	906	874
固定資産圧縮積立金	88	82
別途積立金	18,914	18,914
繰越利益剰余金	79,101	91,338
利益剰余金合計	101,196	113,396
自己株式	1,621	1,573
株主資本合計	112,444	124,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,170	4,146
評価・換算差額等合計	3,170	4,146
純資産合計	115,615	128,839
負債純資産合計	218,351	230,308

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 100,744	1 125,405
売上原価	1 88,698	1 111,560
売上総利益	12,045	13,844
販売費及び一般管理費	1, 2 5,635	1, 2 5,816
営業利益	6,410	8,028
営業外収益		
受取利息	1 1,418	1 2,191
受取配当金	1 1,747	1 1,937
固定資産賃貸料	1 85	1 63
為替差益	7,455	6,991
保険配当金	67	112
その他	1 198	1 229
営業外収益合計	10,973	11,525
営業外費用		
支払利息	1 73	1 46
社債利息	57	57
固定資産賃貸費用	8	7
休業手当	110	67
貸倒引当金繰入額	716	1 69
その他	1 73	1 65
営業外費用合計	1,039	313
経常利益	16,343	19,240
特別利益		
投資有価証券売却益	544	44
固定資産売却益	3 7	1, 3 65
特別利益合計	551	109
特別損失		
固定資産除売却損	4 7	4 1,142
子会社株式評価損	425	117
特別損失合計	432	1,259
税引前当期純利益	16,461	18,090
法人税、住民税及び事業税	4,670	4,762
法人税等調整額	281	76
法人税等合計	4,388	4,838
当期純利益	12,072	13,251

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	5,610	4,705	2,552	7,258	1,197	400	589	938	-
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
買換資産圧縮積立金の積立									
買換資産圧縮積立金の取崩								31	
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	31	-
当期末残高	5,610	4,705	2,552	7,258	1,197	400	589	906	-

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	93	18,914	68,569	90,701	1,586	101,983	4,143	4,143	106,127
当期変動額									
剰余金の配当			1,577	1,577		1,577			1,577
当期純利益			12,072	12,072		12,072			12,072
買換資産圧縮積立金の積立				-		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩			31	-		-			-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立	7		7	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	12		12	-		-			-
自己株式の取得				-	34	34			34
自己株式の処分				-	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							972	972	972
当期変動額合計	5	-	10,532	10,495	34	10,461	972	972	9,488
当期末残高	88	18,914	79,101	101,196	1,621	112,444	3,170	3,170	115,615

当事業年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	5,610	4,705	2,552	7,258	1,197	400	589	906	-
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
買換資産圧縮積立金の積立									
買換資産圧縮積立金の取崩								31	
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	31	-
当期末残高	5,610	4,705	2,552	7,258	1,197	400	589	874	-

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	88	18,914	79,101	101,196	1,621	112,444	3,170	3,170	115,615
当期変動額									
剰余金の配当			1,051	1,051		1,051			1,051
当期純利益			13,251	13,251		13,251			13,251
買換資産圧縮積立金の積立				-		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩			31	-		-			-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立				-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	5		5	-		-			-
自己株式の取得				-	0	0			0
自己株式の処分				-	48	48			48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							975	975	975
当期変動額合計	5	-	12,236	12,199	47	12,247	975	975	13,223
当期末残高	82	18,914	91,338	113,396	1,573	124,692	4,146	4,146	128,839

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品……総平均法、個別法

原材料、貯蔵品……先入先出法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付要領に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(7) PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

プレス関連製品事業

プレス関連製品事業は、主に自動車用プレス部品、事務機器用部品、及びプレス用金型の製造及び販売を行っております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。プレス用金型については、製品を納入し顧客が検収した時点で収益を認識しております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

定温物流関連事業

定温物流関連事業は、主にトータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造及び販売を行っており、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建貸付金、特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 (単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	25,927	31,637

このうち、実質価額が著しく低下している関係会社株式として、Topre India Private Limitedの株式3,994百万円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

子会社株式及び関連会社株式の評価基準及び評価方法として、移動平均法による原価法を採用しております。

市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときにおいても、顧客から提示された車種別の生産計画、引合や折衝の状況等の仮定を織り込んで策定した将来の事業計画に基づいて、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合、減損処理を行っておりません。

そのため、経済状況や市場環境の変動等、外部環境の変化により将来の事業計画が影響を受け、当該見積りの変更が必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の解散決議)

当社は、2022年8月24日の取締役会において、当社の連結子会社であるPT.Topre Indonesia Autopartsを解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

PT.Topre Indonesia Autopartsは、2019年3月の会社設立以降、用地を取得し、主要メーカーへの受注に向けて準備を進めてまいりました。しかしながら、さまざまな環境の変化があり、将来的に事業化は困難ということから、当社グループの経営資源の選択と集中を目的として解散および清算を決議いたしました。

2. 解散する連結子会社の概要

- (1) 社 名：PT.Topre Indonesia Autoparts
- (2) 所 在 地：Ruko Notheredame Blok C No.02 Kota Deltamas Desa Sukamahi, Kecamatan Cikarang Pusat Kabupaten Bekasi. Jawa Barat 17530 Indonesia
- (3) 代 表 者：秋吉 一人
- (4) 事 業 内 容：自動車用プレス部品の製造及び販売
- (5) 資 本 金：\$13,640,000(当社100%出資)
- (6) 設 立 年 月：2019年3月
- (7) 大株主 及び 持株比率：東プレ株式会社100%

3. 解散および清算の日程

現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了の予定ですが、具体的な日程は現在時点で未定です。

4. 今後の見通し

本解散および清算による2023年3月期の連結業績への影響は軽微であります。

5. 当該清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年6月28日の定時株主総会決議により、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、当社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除く。)を対象とした新しい業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。

その概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表「注記事項」(追加情報)」を参照下さい。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルスワクチンの普及や治療薬の開発に伴う活動制限の緩和を背景に、景気は回復傾向にあります。現時点において、新型コロナウイルス感染症による影響がみられるものの、外出自粛の緩和による社会経済活動のレベルが上がることで、緩やかに回復していくとの仮定を利用した見積りに基づき会計処理をしております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、不確定要素が多く、事態が再発・長期化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	20,363百万円	24,941百万円
長期金銭債権	90,577	97,817
短期金銭債務	19,916	25,239

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

(金融機関からの借入金)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
Topre America Corporation	3,794百万円	667百万円
東普雷(佛山)汽車部件有限公司	120	72
東普雷(武漢)汽車部件有限公司	1,996	1,489
計	5,911	2,230

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	14百万円	14百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	35,030百万円	33,900百万円
仕入高	39,645	57,049
営業取引以外の取引による取引高	3,139	3,724

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造運搬費	990百万円	980百万円
従業員給料手当	1,292	1,240
賞与引当金繰入額	122	212
役員賞与引当金繰入額	18	20
役員株式給付引当金繰入額	8	3
退職給付費用	79	82
減価償却費	207	205

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	- 百万円	63百万円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	6	1
車両運搬具	0	1
計	7	65

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	1	0
工具、器具及び備品	0	12
車両運搬具	1	-
ソフトウェア仮勘定	-	1,128
その他	4	-
計	7	1,142

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(2022年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,453	1,540	87

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	24,425
(2)関連会社株式	48
計	24,473

当事業年度(2023年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,453	1,671	217

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	30,134
(2)関連会社株式	48
計	30,183

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	379百万円	458百万円
未払事業税否認	237	144
棚卸資産評価損	54	59
一括償却資産	49	46
未払費用	26	33
製品保証引当金	43	50
貸倒引当金	233	249
減損損失	23	1
投資有価証券評価損	127	124
P C B 処理引当金	13	12
役員株式給付引当金	27	13
その他	6	5
繰延税金資産合計	1,224	1,199
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	259	259
買換資産圧縮積立金	399	385
固定資産圧縮積立金	38	36
その他有価証券評価差額金	1,398	1,828
前払年金費用	465	533
繰延税金負債合計	2,561	3,044
繰延税金資産 (負債) の純額	1,337	1,844

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6 %	30.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	2.7
住民税均等割	0.2	0.1
試験研究費税額控除	0.6	0.6
外国税額控除	0.7	0.9
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7	26.8

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 収益の分解

収益の分解は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	7,454	919	0	445	7,928	8,630
	構築物	1,292	9	-	87	1,215	1,601
	機械及び装置	7,682	276	0	1,267	6,690	15,207
	車両運搬具	58	4	0	24	37	242
	工具、器具及び備品	6,940	2,390	13	5,192	4,125	52,202
	土地	1,906	-	0	-	1,905	-
	リース資産	17	-	-	4	13	45
	建設仮勘定	2,245	1,965	3,284	-	927	-
	有形固定資産計	27,598	5,566	3,299	7,021	22,843	77,929
無形 固定資産	ソフトウェア	534	297	-	194	638	-
	ソフトウェア仮勘定	1,429	323	1,443	-	309	-
	施設利用権	10	-	-	0	10	-
	無形固定資産計	1,974	621	1,443	194	957	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	プレス関連製品事業生産設備	2,232百万円
建設仮勘定	プレス関連製品事業型治具	2,634百万円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

建設仮勘定	プレス関連製品事業型治具の本勘定(工具、器具及び備品)への振替	2,203百万円
-------	---------------------------------	----------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	766	69	19	816
賞与引当金	1,072	1,293	1,072	1,293
役員賞与引当金	18	20	18	20
製品保証引当金	143	21	-	164
P C B 処理引当金	45	-	3	41
役員株式給付引当金	89	3	48	44

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.topre.co.jp/

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第127期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第127期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第128期)	自 2022年4月1日 至 6月30日	2022年8月10日 関東財務局長に提出。
”	”	自 2022年7月1日 至 9月30日	2022年11月14日 関東財務局長に提出。
”	”	自 2022年10月1日 至 12月31日	2023年2月10日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2022年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月29日

東プレ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売却用金型の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、自動車部品の製造及び販売を行っており、その一環として、自動車部品の金型の製造を行い、海外子会社を通じて顧客に販売を行っている。</p> <p>金型の製造原価は、顧客の設計変更や製造の状況等により正味売却価額を上回ることがあり、会社は、決算期ごとに、製品及び仕掛品として計上されている金型の帳簿価額と正味売却価額を比較することにより、帳簿価額の切下げを行っている。なお、製品及び仕掛品の正味売却価額の算定には、設計変更による変更後の未確定の売価及び追加で発生することが見込まれる製造原価の見積りが含まれている。</p> <p>上記の変更後の売価及び追加製造原価の見積りは、金型が個々の注文に応じて製造される性質上、個別性が強く、見積りの基礎となる重要な仮定には、経営者による判断が含まれており、不確実性が伴うことから、当監査法人は、売却用金型の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、売却用金型の評価の妥当性について検討するために、主として以下の監査上の対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 設計変更による変更後の未確定の売価及び追加で発生することが見込まれる製造原価の見積りを含む売却用金型の評価のために必要な情報の伝達に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 追加製造原価の見積りを行う方法及びその基礎データの理解を行うとともに、関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 前連結会計年度の未確定の売価及び追加製造原価の見積りと確定額との比較を行い、見積りの不確実性の程度を含む見積りプロセスの有効性を評価した。 会社の作成した売却用金型の評価検討資料の入力データの網羅性及び正確性並びに計算の正確性を検証することにより信頼性を評価するとともに、当該資料に基づき必要な帳簿価額の切下げが適切に行われているかどうかについて検討した。なお、金型の帳簿価額に連結会社間取引により生じた未実現利益が含まれている場合には、当該未実現利益の消去の調整が適切に行われているかどうかについて併せて検討した。 売価が未確定の金型について、担当者に質問し、売価が顧客との交渉状況を反映した最善の見積りになっているかどうか検討した。 上記の売却用金型の評価検討資料において金額的重要性が高い又は帳簿価額と正味売却価額が近似している金型について、会社の作成した追加製造原価の見積り検討資料を閲覧するとともに、担当者に質問し、追加製造原価の見積りが金型の個々の状況を反映した最善の見積りになっているかどうか検討した。

Topre America Corporation における固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2023年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産159,085百万円、無形固定資産4,503百万円を計上している。そのうち、注記事項（重要な会計上の見積り）（固定資産の減損）に記載されているとおり、連結子会社Topre America Corporation(以下、TAC)の有形固定資産61,411百万円、無形固定資産49百万円が含まれている。</p> <p>会社は米国におけるTAC資産グループについて、人件費の高騰及び継続した生産人員の流出による生産効率の低下に起因して、当連結会計年度末において減損の兆候を把握している。</p> <p>会社は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りがその帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識していない。</p> <p>資産グループの継続的使用によって生じる割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りは、受注予測に基づき策定され、経営者によって承認された事業計画を基礎として行われている。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りにおける重要な仮定は、事業計画の基礎となる売上及び製造原価の予測であり、これらは不確実性を伴う。</p> <p>以上のとおり、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りにおける重要な仮定には、経営者による判断が含まれており、不確実性が伴うことから、当監査法人は、TACにおける固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、TACにおける固定資産の減損について検討するに当たり、主として以下の監査上の対応を行った。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産の減損に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 割引前将来キャッシュ・フローの見積期間について、資産グループの主要な資産の残存使用年数と比較した。 割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについて、経営者によって承認された事業計画との整合性を検討した。 過年度における事業計画とその後の実績を比較、分析することにより、経営者の見積りの不確実性を評価した。 事業計画の基礎となる売上及び製造原価の予測について、経営者に質問を行うとともに、値引きや売価の改善計画、製造変動費の合理化計画などを閲覧し、実行可能性を検討することで経営者の仮定を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東プレ株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東プレ株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

東プレ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Topre India Private Limited 株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計方針）1に記載されているとおり、会社は、子会社株式及び関連会社株式の評価基準及び評価方法として、移動平均法による原価法を採用している。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととなる。</p> <p>子会社であるTopre India Private Limitedの株式は、実質価額が著しく低下しているものの、将来の事業計画に基づき実質価額の回復可能性が認められることから、会社は、減損処理を行っていない。</p> <p>実質価額の回復可能性の根拠となる将来の事業計画には、顧客から提示された車種別の生産計画、引合や折衝の状況等を反映した仮定を使用して見積られた受注金額等が含まれている。</p> <p>上記の見積りの基礎となる重要な仮定には、経営者による判断が含まれており、不確実性が伴うことから、当監査法人は、Topre India Private Limited株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、Topre India Private Limited株式の評価に対し、主として以下の監査上の対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の作成した子会社株式の評価検討資料の信頼性を評価するとともに、実質価額が著しく低下した子会社株式が適切に特定されていることを確かめた。 ・ Topre India Private Limited株式の実質価額の回復可能性の根拠となる将来の事業計画について、その策定プロセスを理解するとともに、その背景となる子会社の事業環境や事業計画の策定に用いられた基礎データに関して会社に質問を実施した。 ・ 過年度における事業計画とその後の実績を比較、分析することにより、経営者の見積りの不確実性を評価した。 ・ 顧客からの車種別の生産計画、引合や折衝の状況等に関する質問を行い、事業計画に反映されている仮定の合理性を評価した。また、過年度に策定された事業計画に対する当年度の実績との分析結果に基づき、前年度から計画の見直しが行われている場合には、顧客別、車種別に見直しの内容について検討を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。